

# 我が国のユネスコ活動について

## (令和3年9月～令和4年2月)



令和4年3月

表紙の写真

2021年ユネスコ／日本ESD賞表彰式（於：ユネスコ本部・パリ）

©UNESCO/ Fabrice Gentile

本報告は、令和3年9月から令和4年2月までの活動を中心に記述しています。  
また、密接に関連するものについては、日本ユネスコ国内委員会以外の活動も記述  
しています。報告書中に記載のある所属・職名は在籍時のものを示しています。

# 目 次

＜日本ユネスコ国内委員会活動報告＞	
分野横断的な取組	1
教育分野における取組	
ESD の推進	7
ESD のネットワークづくり	8
SDG4(教育)の推進	9
科学分野における取組	
政府間海洋学委員会 (IOC)	12
政府間水文学計画 (IHP)	14
人間と生物圏 (MAB) 計画	16
ユネスコ世界ジオパーク	19
その他	20
文化分野における取組	
世界遺産条約	23
無形文化遺産保護条約	24
無形文化遺産	25
ユネスコ創造都市ネットワーク (UNESCO Creative Cities Network)	27
情報・コミュニケーション分野における取組	
ユネスコ「世界の記憶」	28
＜民間ユネスコ活動＞	
公益社団法人日本ユネスコ協会連盟	29
公益財団法人ユネスコ・アジア文化センター (ACCU)	37
＜日本ユネスコ国内委員会に関する参考資料＞ (令和3年9月～令和4年2月)	
主な国際会議等一覧	51
国内委員会会議	52
国内委員会人事	53
委託事業及び補助事業	55
日本ユネスコ国内委員会後援名義一覧	60

# 日本ユネスコ国内委員会活動報告

## 分野横断的な取組

### 第212回ユネスコ執行委員会

令和3(2021)年10月6日～10月20日の日程で、第212回ユネスコ執行委員会がオンラインで開催されました。ユネスコ執行委員会は、ユネスコ総会に次ぐユネスコの意思決定機関であり、選挙より選出された58カ国の執行委員国の参加により、年に2回開催されます。

#### 主な議題

○次期中期戦略案(41C/4)及び事業・予算案(41C/5)について

ユネスコの次期中期戦略(令和4(2022)年～11(2029)年)案及び事業・予算(令和4(2022)年～7(2025)年)案について審議が行われました。次期中期戦略については、第41回ユネスコ総会における採択に向けて、第211回執行委員会後に行われたドラフティング・ワーキング・グループの議論も踏まえ、人権やジェンダー平等に関する記載の最終調整が行われました。

○SDG4-教育2030:グローバル及びリージョナルでの調整及び支援

令和2(2020)年10月のGEM臨時会合から令和3(2021)年7月のGEM大臣会合開催に至るまでのグローバル教育協力メカニズムにおけるユネスコの主導的役割が報告され、多くの国から、2021GEM大臣会合成果文書に基づきハイレベルステアリングコミッティが設立されることにより、グローバル教育協力の機能が強化されることが歓迎されました。

### 第41回ユネスコ総会

令和3(2021)年11月9日～24日の日程で、第41回ユネスコ総会がパリのユネスコ本部にて開催されました。新型コロナウイルス感染症の影響も考慮しながら、原則対面(オンライン形式での参加も可能)でのユネスコ総会となりました。ユネスコ総会は、ユネスコの活動方針を決定し、事業・予算の承認を行うユネスコの最高意思決定機関です。2年に1度開催され、全加盟国(現在193カ国)が参加します。

今回の総会では、オドレー・アズレー事務局長が再任された他、日本が次期執行委員国に選出されました。ユネスコの次期中期戦略(令和4(2022)年～11(2029)年)案及び事業・予算(令和4(2022)年～7(2025)年)案の承認や、「オープンサイエンスに関する勧告」、「AIの倫理に関する勧告」の採択が行われました。また、国際理解、国際協力及び国際平和のための教育並びに人権及び基本的自由についての教育に関する勧告の改定のための検討を進め、次回総会にユネスコ事務局が本勧告の改定案を提示することが決議されました。

ユネスコ総会のサイドイベントとして開催されたユースフォーラムには、日本ユネスコ国内委員会が推薦した次世代ユネスコ国内委員会のメンバー含め、世界各国から集まった158名の若者が”Co-creating with Youth the Post-COVID Period”をテーマに議論を行いました。

## ユネスコ総会における一般政策演説

日本政府首席代表として、義本博司文部科学事務次官と尾池厚之ユネスコ特命全権大使による一般政策演説が行われました。世界遺産にかかる取組をはじめ、「持続可能な開発のための教育(ESD)」や「持続可能な開発のための国連海洋科学の10年」の推進等、教育、文化、スポーツ、科学の分野において、引き続き日本としてリーダーシップを発揮しユネスコに貢献していく旨を述べました。



一般政策演説を行う義本文部科学事務次官



一般政策演説を行う尾池ユネスコ特命全権大使

## 選挙結果について

11月17日、2021年ユネスコ執行委員会委員国選挙が行われました。アジア太平洋グループは改選6議席でしたが、クリーンスレートが成立し、日本、フィリピン、インド、ベトナム、クック諸島、中国が当選、日本はグループ内1位で当選しました。任期は4年、2021年～2025年となります。

また、第41回ユネスコ総会においては、日本は以下の政府間理事会の理事国にも選出されました。任期はいずれも2025年ユネスコ総会までとなります。

- ・政府間水文学計画(IHP)政府間理事会
- ・人間と生物圏(MAB)計画国際調整理事会

## 「次世代ユネスコ国内委員会」

令和元(2019)年の建議『ユネスコ活動の活性化について』や国内委員会総会での議論の内容及びユネスコの次期中期戦略案におけるプライオリティ・グループを踏まえ、令和3(2021)年10月に「次世代ユネスコ国内委員会」が組織されました。構成メンバーは公募により選ばれた30歳未満の若者20名で(応募者は150名超)、ユネスコ活動の活性化のために、国内外の次世代(10代、20代)が主体的・継続的に関わることのできるユネスコ活動について意見交換し、提言をまとめることを目的に、メンバー間で幾度となく議論を重ねました。委員会の目標は以下3点であり、このうち3点目のイベントについては、令和4(2022)年3月15日夕刻(日本時間)に行われる予定です。

1. 日本ユネスコ国内委員会に対して、日本のユネスコ活動の更なる発展に資する提言を行う。
2. ユネスコ本部に対して、次世代が主体となって、現代社会の課題に取り組むユネスコ活動について提言等を行う。
3. 上記1、2の過程で、世界の若者と議論するイベントを実施する。



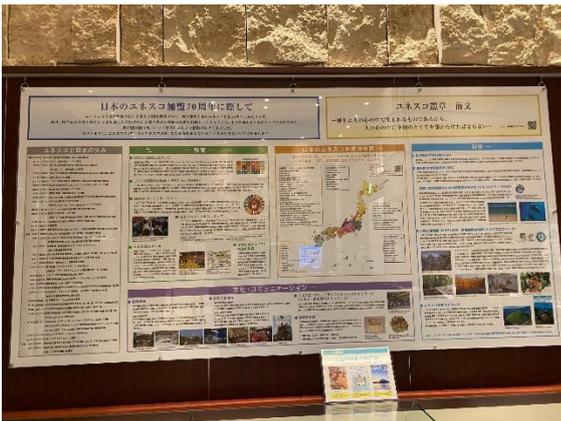
第1回キックオフ会合の様子

## 日本のユネスコ加盟 70 周年を記念した展示

日本のユネスコ加盟70周年を記念して、文部科学省の展示スペースにおいて、ユネスコと日本の関係に係るこれまでの変遷及び日本におけるユネスコ活動について展示しました。写真やポスター等を活用し、ユネスコの理念や各分野の事業、日本にとっての意義について振り返ることのできる展示を行いました。

- ① 文部科学省正面玄関壁面にパネルを展示(令和3年4月～)
- ② 文部科学省2階ロビー通路での展示(令和3年4月～9月)
- ③ 文部科学省情報ひろば(旧庁舎3階)での展示(令和3年10月～12月)

①



②



③



## ユネスコ未来共創プラットフォーム事業

令和元(2019)年 10 月にまとめられた日本ユネスコ国内委員会建議「ユネスコ活動の活性化について」に基づき、文部科学省では令和2年度から、世界や地域の課題解決に資するユネスコ活動の活性化に向けて、ユネスコ活動に関心や実績を持つステークホルダーに加え、SDGs の実現に向けた取組等を進める多様なステークホルダーの知見を得て、国内のユネスコ活動拠点ネットワークの戦略的整備と先進的なユネスコ活動の海外展開を一体的に推進する体制を構築することを目的とした「ユネスコ未来共創プラットフォーム事業」を実施しています。事業事業者は公募により選定し、①「ユネスコ未来共創プラットフォーム」事務局の構築・運営(一般社団法人SDGsプラットフォーム)、②ユネスコスクールネットワーク拠点の運営(公益社団法人ユネスコ・アジア文化センター)、③ユネスコ世界ジオパーク拠点の運営(特定非営利活動法人日本ジオパークネットワーク)、④ユネスコエコパーク拠点の運営(公益財団法人日本自然保護協会)の事業を実施しています。

「ユネスコ未来共創プラットフォーム」事務局事業としては、令和3年度は、日本のユネスコ加盟 70周年を記念した以下の事業を実施しています。

### ○日本のユネスコ加盟 70 周年記念ロゴマーク

日本のユネスコ加盟 70 周年記念ロゴマークについて、複数の候補の中から、ユネスコ活動に携わっている関係者に投票依頼を行ったところ、3,000 名を超える方々から投票をいただき、最多票を獲得したデザインに決定しました。文部科学省(日本ユネスコ国内委員会事務局)、(公社)日本ユネスコ協会連盟、(公財)ユネスコ・アジア文化センターにおいて様々な機会を活用するとともに、ユネスコ活動に携わる関係者に広く利用していただくことにより、70周年を契機としたユネスコ活動の更なる推進を図っています。



## ○ユネスコ未来共創プラットフォーム・ポータルサイト

他分野にわたる日本におけるユネスコ活動の可視化を図るとともに、ユネスコ活動関係者同士、SDGs等の社会課題に取り組む団体等、多様なステークホルダーとの連携を図るための情報発信及び情報共有、交流の場づくりのためのポータルサイトを運営しています。

日本のユネスコ加盟70周年記念特設サイトでは、記念ロゴマークをはじめ、濱口日本ユネスコ国内委員会会長メッセージの掲載、日本ユネスコ国内委員会広報大使等からの動画メッセージ等を掲載しています。

その他、以下の機能を取り入れ、情報発信・共有を図っています。

イベントカレンダー:各ユネスコ活動関係団体が行っているイベントを可視化できるよう年間を通じたカレンダーを作成・運用しています。

ユネスコ活動団体への記事投稿 ID 付与:ユネスコ活動関係団体が活動や事業を積極的に発信できる場を提供するため、一部のユネスコ活動関係団体に個別にIDを付与し、情報発信を促す仕組みを作りました。

地図による国内ユネスコ活動の可視化:全国のユネスコ活動関係団体が活動している場所が一目でわかり、協働へと繋げるために、全国のユネスコスクール、ユネスコ協会、ユネスコ世界ジオパーク、ユネスコエコパーク、世界文化遺産、無形文化遺産、世界自然遺産、ユネスコ創造都市などをプロットで視覚的に把握できる地図を掲載しています。

協働の窓口:ユネスコ活動関係団体等からの協働に関する相談を所定のフォームで受け付ける窓口を設置するとともに、アドバイザーによる「協働」の勧めと重要なポイントをまとめた動画を掲載しました。

ユースノート:ユース世代によるユースの視点でのユネスコ活動の情報発信として、過去のダイアログの内容についての各自の学びや気づきを掲載しました。

ポータルサイト:<https://unesco-sdgs.mext.go.jp/>

## ○ユネスコ未来共創ダイアログ及び全国セミナー(オンライン)

主として教育や科学、文化の分野で世界平和やSDGsの達成に取り組むユネスコの理念に沿って活動する、国内の様々な関係者の協働により社会課題解決を促進するための対話の場として、ミニイベントとしてのダイアログと、年1回の全国セミナーを開催しました。

### 【令和3年度】

#### <ダイアログ(オンライン)>

第4回:「企業との協働」(令和3(2021)年10月25日18:30~20:00)

第5回:「地域資源を地域でどう生かすか~白山手取川ジオパークを例に~」(令和3(2021)年11月26日18:30~20:00)

#### <全国セミナー(オンライン)>

日時:令和3(2021)年12月4日10:00~16:45

概要:「日本ユネスコ加盟70周年記念~ユネスコ活動が「自分ごと・自分たちごと」になる明日(あした)」をテーマに、日本のユネスコ加盟70周年を機に、SDGs(持続可能な開発目標)をはじめとする社会課題解決に関心のある方、ユネスコ活動に興味のある方々が集い、相互に交流し、情報交換する場として「全国セミナー」を開催しました。コロナ禍において互いにつながりづらく、様々な事情で活動に参画しづらい状況が続く中で、学生、若い世代の方々にも気軽にご参加いただき、私たちの身近なところで、地域に根差す取組が行われている「ユネスコ活動」を例に、自分(たち)は、社会課題解決にどのように関わっていけるのか、どのような価値創造ができるのかを考え合いました。



## 教育分野における取組

### ESD の推進

#### 2021年ユネスコ／日本 ESD 賞 表彰式

第41回ユネスコ総会会期中のサイドイベントとして、令和3(2021)年11月19日に「2021年ユネスコ／日本 ESD 賞」表彰式が開催されました。ユネスコ／日本 ESD 賞は、ユネスコが、世界中の ESD 実践者にとってより良い取組に挑戦する動機付けと、優れた取組を世界中に広めることを目的として、日本の財政支援により、ESD 活動に取り組む機関又は団体が実施する優れたプロジェクトを表彰するものです。今回の表彰式はオンラインとオンサイト(パリのユネスコ本部)のハイブリッド形式にて開催され、全世界にライブ配信されました(日本語同時通訳あり)。同表彰式へは、ジャンニーニ・ユネスコ教育担当事務局長補、ジグマ ESD 賞国際審査委員長(ブルキナファソ国王女)及び田口日本ユネスコ国内委員会事務総長が出席し、田口事務総長からは、祝辞を述べるとともに、オンライン参加となった3組の受賞者(ガーナ、パレスチナ、ペルー)に目録を授与しました。ユネスコ側及び受賞者からは、ESD の推進に対する日本の長年の貢献に深い感謝の辞が述べられるとともに、受賞者からは、受賞の喜びが表されました。



受賞者の写真



日本政府代表者からの祝辞



受賞者はオンラインで参加しました

#### 第5回持続可能な開発、グローバル市民、健康及びウェルビーイングのための変革的教育に関するユネスコフォーラム

令和3(2021)年11月29日～12月1日に、ユネスコ及びアジア太平洋地域国際理解教育センター(APCEIU)の共催により、「第5回持続可能な開発、グローバル市民、健康及びウェルビーイングのための変革的教育に関するユネスコフォーラム」がオンラインで開催されました。

11月29日に行われたプレナリーセッションには、文部科学省国際統括官付の堀尾国際統括官補佐が出席し、ドイツ及びヨルダンの教育省関係者らとともに、変革的教育に関する取組を共有しました。堀尾国際統括官補佐からは、ESD の達成度合いの評価の例として、ユネスコスクール年次活動調査の結果等について紹介しました。11月30日に行われた分科会セッションには、公益財団法人ユネスコ・アジア文化センターの大安教育協力部長が出席し、大安部長からは、学校教育及びコミュニティベースの教育が学習者に与える影響等について紹介しました。



プレナリーセッションの様子

## ESD のネットワークづくり

### ユネスコスクール全国大会

文部科学省・日本ユネスコ国内委員会では、ユネスコスクールの活動振興及びESDの全国的な普及・深化を目的に、ユネスコスクール全国大会を毎年度主催しています。令和3年度は、「ユネスコ未来共創プラットフォーム事業」の一環として11月27日にオンライン（Zoom及びYouTube配信）で開催され、全国から300名を超える教職員、教育委員会関係者、ユネスコ活動関係者等の参加がありました。当日配信後には、2022年2月18日までアーカイブ配信を実施し、約1000名が視聴しました。

冒頭、末松文部科学大臣からは、世界規模での感染症拡大や激甚災害などにより大きな変化に直面するなか、持続可能な社会の構築に向けた取組を進めなければならない、世界的な課題を「自分事」として捉え「持続可能な社会の創り手」の育成を行うESDは、世界の標準となっていく教育と言える、ESDの意義を強調しました。

また、濱口日本ユネスコ国内委員会会長からは、本年日本がユネスコ加盟70周年を迎えたこと、また、東日本大震災から10年の年でもあることに触れ、ユネスコの理念に基づき、時代に合わせて、多様な教育を展開するとともに、災害からの復興にESDの取組やユネスコスクールのネットワークを通して役割を果たしてきたユネスコスクールへの期待が述べられました。

更に今回のスペシャルゲストとして、文部科学省“日本ユネスコ国内委員会広報大使”のさかなクンから、海で起きている問題や2021年からの10年間の「国連海洋科学の10年」にふれ、SDGsを自分ごととする教育としてのESDの重要性、その実践の場であるユネスコスクールに期待する旨のメッセージが届けられました。

午前中のプログラムは、「大震災から明日を拓く教育の在り方を探る—ビフォー311・アフター311から学ぶ」をテーマに、宮城教育大学とオンラインで接続しパネルディスカッションを実施しました。ユネスコスクールになっている宮城県気仙沼市の公立小学校の教員らが登壇し、地域と連携した避難訓練や教科の中で取り組む防災教育の実践の成果、次世代への記憶の継承に向けた課題などを報告し、ESDと連携させた防災教育の未来像を話し合いました。

午後は、日本のユネスコ加盟70周年を記念して「わが国におけるユネスコの功績、SDGs達成に向けての役割」と題する特別座談会が行われ、ユネスコ活動の意義やユネスコスクールの実践とESDの可能性について、杉村美紀・日本ユネスコ国内委員会教育小委員長（上智大学総合人間科学部教育学科教授）の司会の下、安西祐一郎・前日本ユネスコ国内委員会会長（慶應義塾大学名誉教授）、末吉里花・日本ユネスコ国内委員会広報大使（一般社団法人エシカル協会代表理事）、安田昌則・前福岡県大牟田市教育委員会教育長による特別対談が行われました。安西前会長からは、「ユネスコの活動が戦後間もなく、熱気にあふれて始まった当時をわれわれは共有しないといけない」と呼び掛けるとともに、「子どもたちには、平和な時代に暮らしてもらいたい。元気に、日本全国、世界で活躍してほしい。そのためのリベラルアーツの素地として、ユネスコスクールはある」と期待を寄せました。

大会ではこの他に、「ESD推進による令和の日本型学校教育の構築」「『学び』の先に見える”可視化未来”と自己」「学校の実践、取り組みを評価し、成果を広める」「ユースの活動と国際交流—Voice of Youth Empowermentの事例から」の4つの分科会が設けられ、ESDの実践をもとにした研究協議が行われました。

最後に、NPO法人日本持続発展教育推進フォーラムが実施する「ESD大賞」の表彰式が行われ、文部科学大臣賞の東京都渋谷教育学園渋谷中学高等学校のほか、6つの学校が表彰されました。

## ESD 推進ネットワーク全国フォーラム 2021

ESD 推進ネットワーク全国フォーラムは、原則毎年1回、ESD 推進ネットワークの主たるステークホルダーが一堂に集い、ESD に関する最新の国際動向、国内動向、ネットワーク形成の状況を共有するとともに、相互のつながりを構築・強化することにより、ネットワークが成長するための機会として開催されているフォーラムです。2020 年度に引き続き、オンラインで開催され、基調報告やパネルディスカッション、分科会①「脱炭素社会づくりとESD～気候変動教育と、拠点の学び合い～」②「SDGs を活用した教育×地域のチャレンジ」③「地域に根差した多様なSDGs人材育成」を通して地方 ESD 活動支援センター(地方センター)や地域 ESD 活動推進拠点(地域 ESD 拠点)、様々な関係者との連携や各地域で展開してきた活動の成果を共有する場となりました。

(概要)

日時:2021年12月11日

主催:ESD 活動支援センター、文部科学省、環境省

協力:地域 ESD 活動推進拠点(地域 ESD 拠点)、全国規模の ESD 推進組織・団体、地方 ESD 活動支援センター(地方センター)

参加者:延べ478名(30の都道府県)

※基調講演、発表等は下記 URL から動画を視聴できます。

<https://esdcenter.jp/hottopics/esdforum2021-report/>

## SDG4(教育)の推進

### 「教育の未来」レポート公表

第41回ユネスコ総会会期中のサイドイベントとして、令和3(2021)年11月10日に「教育の未来」グローバルレポートの公表イベントが、パリのユネスコ本部にて開催されました。「教育の未来」は、高まりゆく複雑で、矛盾した、不確実な世界における教育の再考の要望や、教育の未来に関する議論でのユネスコのリーダーシップ発揮に関する国連事務総長の要望を受けてユネスコが実施するグローバルイニシアティブであり、令和元(2019)年の国連総会にて立ち上げられたものです。

本イベントは、オンラインでも同時配信され、イベント冒頭で国連のグテーレス事務総長からのビデオメッセージが放映された後、ユネスコのアズレー事務局長が挨拶を行いました。本レポート(原題: Reimagining our futures together: a new social contract for education)は、2年以上もの間、100万人以上の意見を取り入れ、サレウォルク・ゼウデ国際委員長(エチオピア大統領)のリーダーシップの下、国際委員会により作成されたものです。国際委員会には、日本から、元文化庁長官の青柳正規氏が参加しており、イベント中には青柳氏からのビデオメッセージも放送されました。



グテーレス国連事務総長



青柳元文化庁長官

## ユネスコ・グローバル教育会合(Global Education Meeting(GEM))ハイレベル会合

第41回ユネスコ総会会期中のサイドイベントとして、令和3(2021)年11月10日～11日にユネスコ及びフランス政府の共催にて、グローバル教育会合(GEM)ハイレベル会合が、オンラインとオンサイト(パリのユネスコ本部)のハイブリッド形式にて開催されました。

初日に開催されたオープニングでは、アズレーユネスコ事務局長の他、フランス政府からマクロン大統領が開会挨拶を行いました。また、グローバル教育協力メカニズム強化を目的とし、前回のGEM(令和3(2021)年7月開催)で承認された、新たなハイレベル・ステアリング・コミッティメンバー国の教育担当大臣等による挨拶が行われました。本会合の成果物として、教育への投資等を目標とするパリ宣言が採択されました。

## 科学分野における取組

### 第41回ユネスコ総会

令和3(2021)年11月9日～23日に、第41回ユネスコ総会がパリのユネスコ本部において開催されました。

今次ユネスコ総会では、「オープンサイエンスに関する勧告」及び「AIの倫理に関する勧告」が採択されました(詳細は20ページ参照)。今後は、日本においては採択後1年以内の国会報告があり、今後は4年に一度、本勧告のフォローアップがユネスコから加盟国に対して行われます。

また、「生物圏保存地域国際デー(International Day for Biosphere Reserves)」及び「国際ジオダイバーシティデー(International Geodiversity Day)」に関する決議がそれぞれ採択されました。

- 生物圏保存地域国際デー(International Day for Biosphere Reserves)  
提案国:スペイン、ウルグアイ(日本は共同提案国の一つ)  
これまでもスペイン語圏を中心に11月3日を生物圏保存地域国際デーとして祝福してきたところでしたが、今後は国連機関による宣言によるものとして、MAB計画が多様なパートナーと過去50年培ってきた科学的イニシアティブや、人と自然環境の調和を推進することに期待し、毎年11月3日を生物圏保存地域国際デーとすることとなりました。
- 国際ジオダイバーシティデー(International Geodiversity Day)  
提案国:ポルトガル(日本は共同提案国の一つ)  
人間の幸福及び地球全体の持続可能な管理のため、ジオダイバーシティの重要な役割を強調し、この地球のジオダイバーシティ及び地質遺産の管理に関する一般的な理解向上と国際協力を強化することを目的に、ユネスコ国際地質科学ジオパーク計画の世界規模のイニシアティブ及び世界の地質科学コミュニティの熱心なコミットメントによる幅広く顕著なインパクトに期待し、毎年10月6日を国際ジオダイバーシティデーとすることとなりました。

さらに、ユネスコ総会下部機関選挙において、日本は人間と生物圏(MAB)計画国際調整理事会及び政府間水文学計画(IHP)政府間理事会の理事国に当選しました。任期は2025年のユネスコ総会までの4年間です。

なお、総会会期期間中の令和3(2021)年11月16日には、「2020年微生物学のためのカルロス・J・フィンレイ/ユネスコ賞」の授賞式がユネスコ本部で行われ、受賞者の本田賢也 理化学研究所生命医科学研究センター消化管恒常性研究チームリーダー・慶應義塾大学医学部教授がオンラインで出席しました。授賞式では、Shamila Nair-Bedouelle ユネスコ事務局長補(自然科学担当)、Yahima Esquivel Moynelo ユネスコキューバ政府代表部大使、そして田口康 日本ユネスコ国内委員会事務総長が挨拶を行い、本田教授を含めたこれまでの同賞受賞者によるパネルディスカッションが行われました。



## 政府間海洋学委員会(IOC)

政府間海洋学委員会 (IOC)とは:

ユネスコ傘下の海洋に関する包括的な政府間委員会であり、海洋科学調査及び研究活動に係る唯一の国際機関として、一定の独立権能を与えられている。

主な事業として、海洋観測・調査、海洋データの収集管理及び交換、津波早期警戒システムの構築、教育訓練、地域協力を実施。

昭和 29(1954)年の第8回 UNESCO 総会で茅氏(後に東大総長)が海洋問題特別委員会の設置を提案し、昭和 35(1960)年の第 11 回ユネスコ総会で IOC 設立が決定された。日本は執行理事国を務めている。

「持続可能な開発のための国連海洋科学の 10 年」とは:

海洋科学の推進により、持続可能な開発目標 (SDG14「海の豊かさを守ろう」等)を達成するため、令和 3(2021)年～12(2030)年の 10 年間に集中的に取組を実施する国際枠組みとして、「持続可能な開発のための国連海洋科学の 10 年」がユネスコ IOC より提案され、平成 29(2017)年 12 月の第 72 回国連総会で採択された。ユネスコ IOC はこの実施計画策定機関となり、平成 30(2018)年から2年間の準備期間を経て、実施計画が令和2(2020)年 12 月 31 日に第 75 回国連総会海洋及び海洋法に関する包括決議の一環として感謝とともに留意するとされ、令和3(2021)年1月から持続可能な開発のための国連海洋科学の 10 年が開始している。

実施計画では、10 年間の取組で目指す社会的成果目標として、きれいな海、健全で回復力のある海、予測できる海、安全な海、持続的に収穫できる生産的な海、万人に開かれ誰もが平等に利用できる海、心揺さぶる魅力的な海の7つが掲げられており、そのために、海洋汚染の減少や海洋生態系の保全から、海洋リテラシーの向上と人類の行動変容まで 10 の挑戦課題に取り組むこととされている。日本は、これらの社会的成果への貢献を目指し、関係省庁・機関を含む産官学民の連携を促進し、国内・地域間・国際レベルにおいて様々な取組を推進していくこととしている。



### 「持続可能な開発のための国連海洋科学の 10 年」日本国内委員会・研究会

「持続可能な開発のための国連海洋科学の 10 年」研究会は、笹川平和財団海洋政策研究所及び日本海洋政策学会によって持続可能な開発のための国連海洋科学の 10 年研究会が海洋科学に関連する情報の共有や、科学技術外交の視点を交えたうえでの日本が示すべきリーダーシップの提案に向けた、課題や戦略等についての検討を行うこと等を目的として令和2(2020)年に設立されています。日本ユネスコ国内委員会委員でもある角南篤 笹川平和財団理事長が共同議長を務め、IOC 分科会からは、道田豊 IOC 分科会主査、安藤健太郎 調査委員、神田譲太 調査委員、須賀利雄 調査委員、中田薫 調査委員、西村弓 調査委員、牧野光琢 調査委員、升本順夫 調査委員、日本ユネスコ国内委員会からは、山口しのぶ 委員、猪口邦子 参議院議員及び田口康 文部科学省国際統括官(日本ユネスコ国内委員会事務総長)が参加しています。

「持続可能な開発のための国連海洋科学の10年」日本国内委員会の共同議長は研究会と同様に角南篤 笹川平和財団理事長が務め、メンバーには、IOC 分科会からは道田豊 主査、河野健 委員、関係省庁からは内閣府総合海洋政策推進事務局、外務省、国土交通省、海上保安庁、気象庁、水産庁、環境省、文部科学省が参加しており、アドバイザーには猪口邦子 参議院議員及び安藤健太郎 調査委員が着任しています。

令和3(2021)年10月5日には第2回国連海洋科学の10年日本国内委員会及び令和3(2021)年度第2回研究会が開催されました。国内委員会では、共同議長、猪口議員より開会の挨拶が行われ、内閣府、外務省からの新委員の紹介、第1回国内委員会以降の国内外の動向について情報共有があった他、国内委員会の趣旨説明、UN Decade Call for Actions Endorsed Programme についての紹介等がありました。研究会では、共同議長の挨拶後、事務局より第1回研究会以降の国内外の動向について情報共有があり、JAMSTEC より1st Call For Action の選考過程および採択プログラムの特徴に関する分析結果について説明がありました。また、安藤委員から、国際黒潮観測プロジェクト(CSK-2)に関するこれまでの経緯および CSK-2をベースにしたフラッグシップ事業の提案について紹介されたほか、日本海洋学会の取組や、海洋若手専門家(ECOP)の活動状況についての報告がありました。

令和4(2022)年2月22日には第3回国連海洋科学の10年日本国内委員会及び令和3(2021)年度第3回研究会が開催されました。国内委員会では、共同議長の挨拶の後、国内外の動向について共有されたほか、関係府省・機関等より、2nd Endorsed Programme に関する取組について情報提供がありました。研究会では、共同議長による挨拶後、関係府省・機関等の取組状況及び 2nd Endorsed Programme について事務局から説明された他、国立研究開発法人科学技術振興機構(JST)によるe-ASIA の採択結果の報告、WESTPAC キックオフイベント及び ECOP シンポジウムの報告等が行われました。

### 国連海洋科学の10年キックオフ会合 in 隠岐ジオパーク

令和3(2021)年11月13日に、「国連海洋科学の10年キックオフ会合 in 隠岐ジオパーク」が隠岐ユネスコ世界ジオパークにおいて開催されました。

事例紹介では、AI と海ごみに関する JAMSTEC の取組や、室戸ユネスコ世界ジオパークの取組、隠岐の高校生の活動、隠岐で保護されたウミガメの記録などが発表されました。

また、当会合において、「国連海洋科学の10年における日本ジオパークネットワーク(JGN)取組推進宣言」が出され、周りを海に囲まれた日本が抱える海岸漂着ごみや海洋ごみの問題解決、海洋の豊かさを守る取組や海洋リテラシーを推進することが宣言されました。

会合の様子(YouTubeリンク): <https://www.youtube.com/watch?v=PS8E-aUtp7E>

国連海洋科学の10年における JGN 取組推進宣言 : <https://geopark.jp/activity/education/pdf/20211113.pdf>

### 国連海洋科学の10年西太平洋周辺地域キックオフ会合

令和3(2021)年11月25日～26日にタイ・バンコクにて国連海洋科学の10年西太平洋周辺地域キックオフ会合がオンラインにて開催されました。会合の冒頭では、柳孝 文部科学審議官によるビデオメッセージが寄せられました。

当会合では、文部科学省ユネスコ科学信託基金(JFIT)によって作成された動画“The Western Pacific Region & The Ocean Decade”が公開されました。本動画には、JAMSTEC アプリケーションラボ

の Swadhin Behera 所長のインタビューが含まれています。

“The Western Pacific Region & The Ocean Decade” ( YouTube リンク ) :  
<https://www.youtube.com/watch?v=wgdr7yUfteY>

#### 海洋教育に関する国際シンポジウム「持続可能な地球に向けた海洋教育の役割」

令和3(2021)年12月15日に、海洋教育に関する国際シンポジウム「持続可能な地球に向けた海洋教育の役割」が東京大学海洋教育センターによって開催されました。

会合の冒頭では、田口康 日本ユネスコ国内委員会事務総長より挨拶があり、「国連海洋科学の10年への海洋教育の貢献」について、東京大学大気海洋研究所附属国際連携研究センター長を務める道田豊主査による講演が行われたほか、アメリカ合衆国ハワイ州、インドネシア、オーストラリア、韓国、フランス、日本より、各国の海洋教育の実践紹介及びパネルディスカッションが行われました。日本の発表では、

小林豪 環境省水・大気環境局海洋環境室室長補佐及び阪口秀 笹川平和財団海洋政策研究所所長が登壇の上、意見交換が行われました。

#### 第1回国連生態系回復の10年-里海再生 国際シンポジウム-

令和4(2022)年2月9日に、笹川平和財団海洋政策研究所、国連大学サステナビリティ高等研究所及び環境省主催のもと、「第一回国連生態系回復の10年-里海再生国際シンポジウム-」が開催されました。

会合の冒頭では、日本ユネスコ国内委員会の角南篤 委員及び山口しのぶ 委員より挨拶があり、当シンポジウムを通して、人と海との関係性により育まれてきた「里海」に焦点を当てながら、脆弱性の高い沿岸生態系の回復や再生について里海の再生の取組を支える日本の施策の紹介や海外の事例が共有されました。

さらに、パネルディスカッションでは渡邊綱男 委員がモデレーターとして登壇し、生態系回復の10年における里海再生のスケールアップについて議論されました。

## 政府間水文学計画(IHP)

政府間水文学計画(IHP)とは:

国際協力による水資源の最適な管理のための科学的基盤の提供を目的に昭和50(1975)年に開始。

世界的観測網によるデータ収集、世界の水収支の解明、人間活動が水資源に与える影響の解明などに関する科学的及び教育的事業を実施。日本は理事国を務めており、平成28(2016)年から30(2018)年まで立川康人 日本ユネスコ国内委員会委員・IHP 分科会主査がビューローメンバーを務めていた。平成31(2019)年より政府間プログラムとなり、国際水文学計画から政府間水文学計画に改称。

#### IHP 第9期戦略計画の策定

IHP の次期計画である IHP 第9期計画(令和4(2022)年~11(2029)年)については、草案を作成

するために、各地域から選出された研究者により構成タスクフォースが設置されており、それを支援するための専門家グループが設置されています。日本からは、タスクフォースメンバーとして鼎信次郎 IHP 分科会調査委員、専門家グループの一員として立川康人 主査が参画しています。これまでにタスクフォース会合が複数回開催され、専門家グループのコメントを受けて第一次ドラフトが令和元(2019)年に作成され、令和2(2020)年 3 月に開催されたタスクフォースメンバーと専門家グループメンバーによるビデオ会議によって修正が施され、第二次ドラフトが令和2(2020)年 10 月に開催された情報会合で加盟国に向けた説明が行われ、加盟国からの意見聴取が行われました。

その後、第三次ドラフトが提示され、再度加盟国からの意見照会があり、令和3(2021)年2月に情報会合が開催された際に、加盟国から作業部会の設置を求められたことから、同年4月 27 日にオープンエンド作業部会が開催されました。日本からは、IHP 分科会より、立川康人 主査、鼎信次郎 調査委員、春山成子 調査委員、村瀬勝彦 調査委員、また、寶馨 京都大学教授ほか担当官が参加しました。主な議論としては、ガバナンスや市民科学に関することのほか文言の修正なども行われましたが、議論が続いたことから、追加で5月4日及び6月2～4日にも作業部会が開催されました。

第9期戦略計画は令和3(2021)年6月 28 日～30 日に開催された第 24 回 IHP 政府間理事会において最終草案が提示され、第 41 回ユネスコ総会で採択されました。

### IHP 第9期運営実施計画

現在、ユネスコでは、IHP 第9期戦略計画に基づく運営実施計画を議論されています。

令和3(2021)年9月 21 日～22 日に、IHP 第9期運営実施計画策定のための第1回オープンエンド作業部会が開催され、この会合において、立川康人 主査が作業部会副議長に選出されました。

11 月3日～5日には、IHP 第9期運営実施計画のゼロドラフトへのフィードバックやインプットを集めることを目的とした3つのテクニカル会合が開催されました。一日目は Priority Area 1について、二日目は Priority Area 2及び4について、三日目は Priority Area 3及び5について議論がなされました。

11 月 25 日～26 日には、IHP 第9期運営実施計画第2回オープンエンド作業部会が開催されました。次回の第 3 回オープンエンド作業部会については、令和4(2022)年3月 10 日～11 日にオンライン開催される予定です。

### IHP アジア太平洋地域運営委員会 (IHP-RSC) 及び Catalogue of Hydrologic Analysis (CHA)

日本は、ユネスコ・ジャカルタ事務所に文部科学省が拠出している信託基金により、IHP-RSCの開催及びCHAの作成を支援し、同地域のIHPネットワークの強化に貢献しています。

CHAは、第8期IHP戦略計画に則って、水関連の防災や水環境の保全などのテーマの情報を共有することを目的としており、令和2(2020)年10月に、アジア各国の水害ハザードマップ作成手法を収録したCHA volume 1が完成し、これに引き続き、小林健一郎 IHP分科会調査委員らの執筆により、令和3(2021)年10月に各国のダム管理手法の共有を目的としたCHA volume 2が完成しています。

令和3(2021)年11月24日には、第28回IHPアジア太平洋地域運営委員会 (IHP-RSC) がオンラインとジャカルタ開催のハイブリッド形式で実施されました。当会合では、IHP分科会の立川康人 主査より日本の活動報告が発表された他、ICHARMからも近況に関する報告がありました。また、立川康人主査のIHP-RSC事務局局長再任が満場一致で決定しました(任期は2年間)。

次回会合の主催国は未定ですが、第30回会合(2023年)についてはマレーシア、第31回会合(2024年)については韓国において開催される方向で調整されることとなっています。

第28回IHP-RSCに合わせて、11月25日に第4回CHAワークショップが開催されました。ワークショップでは、CHA volume 2について議論され、CHA volume 3についての意見交換も行われました。CHA

volume 3については、今後調整されることとなっています。

### 第 31 回 IHP オンライントレーニングコース

令和3(2021)年 12 月 13 日～23 日に、京都大学防災研究所(DPRI)水資源環境研究センター(WRRC)の主催により、第 31 回 IHP トレーニングコースがオンラインにて開催されました。

今回のテーマは、”Integrated Basin Management under Changing Climate”で、気候変動下の流域管理の基礎となる、洪水や渇水の極値統計、気候変動予測情報の解析、水文モデリング、ダム管理、生態系と水環境など、水文学に関わる多様な講義・演習で構成されました。また、各受講生は身近な河川流域を選択し、講義と演習で習得した解析手法を応用して最終レポートにまとめるとともに、互いに成果発表を行いました。今回のオンラインコースには、約 130 名の応募があり、各国1～4名程度になるよう参加者が選抜され、最終的には 21 カ国 27 名の受講生が修了しました。

## 人間と生物圏(MAB)計画

人間と生物圏(MAB)計画とは：

自然及び天然資源の合理的利用と保護に関する科学研究を国際協力で行い、環境問題解決の科学的基盤とすることを目的に、昭和 46(1971)年に開始。生物圏保存地域(ユネスコエコパーク)を指定する等、生物多様性の保護と持続可能な自然と人間との共生を目指す活動を推進。生態系の保全と持続可能な利活用の調和を目的としており、保護・保全だけでなく自然と人間社会の共生に重点が置かれている。令和4年 9 月現在、登録件数 131 か国 727 地域。国内には 10 地域のユネスコエコパークがある。

### MAB 計画 50 周年

MAB 計画が開始して令和 3(2021)年で 50 周年を迎えることから、ユネスコ MAB 計画では、政府や地方自治体のみならず、ユネスコエコパークのコミュニティに関わる研究者、ユース、住民、学校など幅広い層を巻き込んだイベントを展開することを推奨し、様々な取組が国内外で開催されました。

ユネスコでは、MAB 計画 50 周年のウェブサイトを構築し、これまで呼びかけてきた「#ProudToShare」という 1 分間の紹介動画の公開や、各ユネスコエコパークのビジュアル素材の活用によって発信力の強化を図りました。このウェブサイトには、イオン環境財団の協力で作成、公開された日本ユネスコエコパークネットワーク(JBRN)による日本のユネスコエコパークのプロモーション動画の英語版も掲載されました。また、この英語版及びロシア語版の動画は、東アジア生物圏保存地域ネットワーク(EABRN)や東南アジア生物圏保存地域ネットワーク(SeaBRnet)加盟国にも共有されました。

また、美術家でありユネスコ親善大使であるヴィック・ムニーズ氏とのアートコラボレーション計画では、世界各国の BR から集めた写真や生地を使用したモザイクアートを作成することとなり、日本の各ユネスコエコパークから写真を提供し、只見ユネスコエコパークからは写真と併せて布製品を提出しました。

このほか、2021 年から 2022 年にかけて、世界中の中心都市で展示されるユネスコマルチメディア展示会 “It’s about life”展へも、日本からは白山及び大台ヶ原・大峯山・大杉谷ユネスコエコパークが参加しました。

このほかに、ユネスコでは MAB 計画 50 周年記念ビジュアル・アイデンティという複数種類のイラストやエンブレム(日本語版デザイン含む)を作成しており、各ユネスコエコパークのイベント等でこれらの活用を推奨し、日本で開催された研修やシンポジウムなどでもこれらのロゴが使用されました。



ユネスコ MAB 計画 50 周年ホームページ:<https://en.unesco.org/mab/50years>

JBRN による日本のユネスコエコパークのプロモーション動画:

日本語版 (YouTube リンク): <https://youtu.be/BtOicniNDQw>

英語版 (ユネスコホームページより): <https://en.unesco.org/news/japanese-biosphere-reserves-review-50th-anniversary-unescos-mab-programme>

ロシア語版 (YouTube リンク): <https://youtu.be/vQdhZBdGZFU>

### 第 33 回 MAB 計画国際調整理事会

令和3(2021)年9月 13 日～17 日に、第 33 回 MAB 国際調整理事会がナイジェリアのアブジャでハイブリッドにて開催されました。本会合では MAB 計画戦略に基づくリマ行動計画の履行状況や、MAB 計画 50 周年を祝した取組について共有された他、MAB 若手研究者奨励賞の受賞者発表、生物圏保存地域テクニカルガイドライン、ユネスコエコパークの質の向上等について議論が行われました。なお、ユネスコエコパークの新規登録や拡張及び名称変更、定期的レビューについても審議され、ユネスコエコパークの合計数は 131 か国 727 サイトとなりました。

次回の第 34 回 MAB 計画国際調整理事会は、新型コロナウイルス感染拡大の状況を鑑みながら、令和4(2022)年夏頃に開催される予定です。

### 東アジア生物圏保存地域ネットワーク (EABRN) によるトレーニングウェビナーシリーズ

東アジア生物圏保存地域ネットワーク (EABRN) では、ネットワークの強化を目的としたトレーニングウェビナーシリーズが、令和3(2021)年9月～10 月にかけて開催されました。日本からは、10 月 27 日のウェビナーにおいて、“Using Biosphere Reserves as educational platform to achieve Sustainable Development Goals: Challenges and Opportunities”をテーマにアイダ・ママードヴァ 金沢大学准教授が講演を行い、“ESD for urban students using Biosphere Reserves”をテーマに松田裕之 MAB 計画分科会調査委員が講師を務めました。

当ウェビナーシリーズは、中国・昆明にて開催された国連生物多様性条約第 15 回締約国会議 (COP15) 第一部の会期中に開催されており、EABRN 事務局を務めるユネスコ北京事務所からは、当ウェビナーにて COP15 において議論されている「昆明宣言」や会議の様子に関する報告も行われました。

### 第 13 回東南アジア生物圏保存地域ネットワーク (SeaBRnet) 会合

令和3(2021)年 11 月 15 日～17 日に、第 13 回東南アジア生物圏保存地域ネットワーク (SeaBRnet) 会合がインドネシアのロンボク＝リンジャニユネスコエコパーク／ユネスコ世界ジオパークで行われました。

日本からはアイダ・ママードヴァ 金沢大学准教授から ASEAN や諸外国の大学等との連携について共有が図られ、田中俊徳 九州大学准教授からは BR ガバナンスに関する発表が行われました。

なお、本会合は文部科学省ユネスコ信託基金拠出金事業(JFIT)による支援で開催され、会合の冒頭にはユネスコ・ジャカルタ事務所の Hans Dencker Thulstrup 担当官より、日本への謝意が表明されました。会合最終日には、開催地であるインドネシア・ロンボク島の見どころをオンラインで繋いでめぐるバーチャルフィールドトリップが行われました。

### 日本 MAB 計画連携大学間ネットワークの設立

令和3(2021)年 11 月2日に、金沢大学を中心として、横浜国立大学、愛媛大学、筑波大学、京都大学及び宮崎大学によって、日本各地のユネスコエコパーク登録地コミュニティと連携する高等教育機関が中心となり、連携する登録地コミュニティ等の持続可能な未来を目指す「日本 MAB 計画連携大学間ネットワーク」が設立されました。

本大学間ネットワークは、地球環境と人間の共存を目指す SDGs 教育・研究活動を行う大学が、それぞれの大学の責任の下に可能な範囲で支援しようとするものです。その目的は、加盟大学等が、大学のみならず、連携する登録地コミュニティ等の持続可能な未来を目指すべく情報交換を行い、教育・研究・地域貢献活動の質の向上を図ることにあります。

ユネスコエコパークに加えて、ユネスコ関連プログラムやユネスコ世界ジオパーク、世界遺産、あるいは国際連合食糧農業機関(FAO)の世界農業遺産等とも連携して、それぞれの登録地コミュニティの課題解決に貢献できるよう、今後も大学間ネットワークをさらに拡大させていくこととなっております。

### 港ユネスコ協会 40 周年記念シンポジウム「地域が育てる自然保護区-ユネスコエコパーク-」

令和3(2021)年 11 月 19 日に、港ユネスコ協会 40 周年記念シンポジウム・ユネスコ加盟 70 周年/ユネスコ MAB 計画 50 周年記念事業「地域が育てる自然保護区 -ユネスコエコパーク-」が東京において開催されました。

本シンポジウムでは、MAB 計画分科会の磯田博子 主査、松田裕之 調査委員、酒井暁子 調査委員及びアイダ・ママードヴァ 金沢大学准教授が登壇し、ユネスコエコパークとは何か、どのような活動が行われているのかなどについて講演が行われました。



### ユネスコ未来共創プラットフォーム事業

令和元(2019)年 10 月にまとめられた日本ユネスコ国内委員会建議「ユネスコ活動の活性化について」に基づき、文部科学省では令和2(2020)年度から、世界や地域の課題解決に資するユネスコ活動の活性化に向けて、ユネスコ活動に関心や実績を持つステークホルダーに加え、SDGs の実現に向けた取組等を進める多様なステークホルダーの知見を得て、国内のユネスコ活動拠点ネットワークの戦略的整備と先進的なユネスコ活動の海外展開を一体的に推進する体制を構築することを目的とした「ユネスコ未来共創プラットフォーム事業」を実施しています。

本事業において、国際的な動向を踏まえた管理運営を推進することを目的とした国内ユネスコエコパークの実務者ワークショップの企画及び開催を日本自然保護協会へ委託し、定期報告に関する情報交換や国内外の事例の共有を図っています。

### ユネスコ未来共創プラットフォーム事業ワークショップ

- 第1回 「人と自然が共にある未来に向けた新たな関係を築くためのユネスコ MAB プログラム」(令和3(2021)年7月 15 日)
- 第2回 「世界遺産とユネスコエコパーク」(令和3(2021)年8月5日)
- 第3回 「群馬県みなかみ町 地域経済循環におけるBRの役割について教育旅行での活用事例紹介」(令和4(2022)年1月 18 日)
- 第4回 「North Devon BR の定期報告事例の紹介および南アルプスでの定期報告作成の取組状況」(令和4(2022)年2月 21 日)

### MAB 計画 50 周年記念シンポジウム

令和3(2021)年 12 月 23 日～24 日に「MAB 計画 50 周年記念シンポジウム～これからのユネスコエコパークを考える～」が開催されました。

1日目は、「MAB 計画と日本のユネスコエコパークのあゆみ」をテーマに、松田裕之調査委員より「これまでの日本の MAB 計画の歩み」について、田中俊徳 九州大学准教授より「日本における BR 活動の現状と未来」について講演があり、只見ユネスコエコパークより「日本のユネスコエコパークのネットワークの歴史と取組」についての紹介がありました。

2日目は、「ユネスコエコパークとジオパーク」をテーマに、JBRN 事務局を務める只見ユネスコエコパークより、「JBRN と只見 BR の活動」について報告が行われたほか、現在ユネスコ世界ジオパークへ申請中の白山手取川ジオパークより、日本のジオパークの概要や白山ユネスコエコパークとの連携に関する説明が行われました。

このシンポジウムの開催に際し、ユネスコ北京事務所及びジャカルタ事務所、インドネシア MAB 国内委員会からもビデオメッセージが寄せられ、MAB 計画 50 周年と日本の取組を改めて考える機会となりました。

※ワークショップとシンポジウム合計で 6 回の実務者ワークショップを開催。

## ユネスコ世界ジオパーク

ユネスコ世界ジオパークとは：

国際的に価値のある地質遺産を保護し、そうした地質遺産がもたらした自然環境や地域の文化への理解を深め、科学研究や教育、地域振興等に活用することにより、自然と人間との共生及び持続可能な開発を実現することを目的とした事業であり、ユネスコの国際地質科学ジオパーク計画(IGGP)の一事業として実施。平成 27(2015)年 11 月の第 38 回ユネスコ総会においてユネスコ正式事業化が決定。登録地域は 44 か国 169 か所(うち日本は9か所)。

平成 28(2016)年1月に、日本ユネスコ国内委員会は日本ジオパーク委員会を日本におけるジオパーク・ナショナル・コミッティとして認証するとともに、日本におけるユネスコ世界ジオパーク事業の登録審査業務に関する権限ある機関として認証した。

### ユネスコ世界ジオパークの新規申請について

ユネスコ世界ジオパークの新規認定を目指す白山手取川ジオパークについては、令和2(2020)年 8 月 27 日～29 日に日本ジオパーク委員会により実施された現地調査を経て、10 月 21 日に開催された第 40 回日本ジオパーク委員会において国内推薦を行うことが決定され、11 月にユネスコに対し申請書が提出されました。今後は、ユネスコによる現地審査を経て、その後に開催されるユネスコ世界ジオパークカウンスルで審議されたのち、その審議結果が翌春のユネスコ執行委員会にかけられて登録可否が決定される見込みです。

#### ユネスコ世界ジオパークの再認定審査について

ユネスコ世界ジオパークについては、認定後も4年に一度、再認定審査を受け、ユネスコ世界ジオパークとしての活動が十分に行われているかどうか審査が行われます。令和3(2021)年度は、糸魚川、隠岐、島原半島と伊豆半島の4地域の再認定審査にあたる年となることから、令和2(2020)年10月21日に開催された第40回日本ジオパーク委員会において、ユネスコ世界ジオパーク再認定審査事前確認が行われ、令和3(2021)年1月にユネスコに対して4地域の進捗報告書が提出されました。

また、令和4(2022)年度の再認定審査については、阿蘇、山陰海岸の2地域が対象となることになっています。この再認定審査に向け、令和3(2021)年8月24日～26日(阿蘇)、28日～30日(山陰海岸)に、日本ジオパーク委員会によるオンライン事前調査が行われ、10月18日～20日(阿蘇)、10月31日～11月2日(山陰海岸)に日本ジオパーク委員会により実施された現地調査等を経て、令和3(2021)年9月25日に開催された第43回日本ジオパーク委員会及び令和3(2021)年12月、令和4(2022)年1月に開催された第44回日本ジオパーク委員会において、ユネスコ世界ジオパーク再認定審査事前確認が行われました。これを経て、令和4(2022)年1月にユネスコに対して2地域の進捗報告書が提出されました。

再認定審査にかかる現地審査に関しては今後順次実施される見込みで、その後のユネスコ世界ジオパークカウンシルで審議される予定です。

#### 第6回ユネスコ世界ジオパークカウンシル

令和3(2021)年12月8日～11日に、第6回ユネスコ世界ジオパークカウンシルが韓国の済州ユネスコ世界ジオパークがホストのもと、オンラインで開催され、これまでのカウンシルにおいて積み残しとなっている申請案件に関する審議や、自己評価表の改定等についての議論が行われました。

## その他

#### オープンサイエンスに関する勧告の策定

第40回ユネスコ総会において、「オープンサイエンスに関する勧告」の策定が承認されたことを受け、勧告内容を議論するためのオープンサイエンス諮問委員会が設置され、日本からは国立科学技術・学術政策研究所の林和弘 上席研究官が委員に着任して議論に参画してきました。

同委員会におけるドラフトに関する検討や、アジア太平洋地域コンサルテーション会合などを経て、令和3(2021)年5月6日～11日に開催された政府間専門家会合(日本からは林 研究官のほか担当官が参加)によって審議された結果、本勧告については、第41回ユネスコ総会で採択されました。

#### 「AI の倫理」に関する勧告の策定

第40回ユネスコ総会において「AI の倫理」の規正文書の策定が決定したことを受けて、勧告草案作成のための専門家会合が設置され、日本からは須藤修 中央大学国際情報学部教授が選出されました。令和2(2020)年4月20日～24日には、第1回専門家会合が開催されており、第2回会合は同年8月31日～9月4日に開催されました。

また草案に関するオンライン調査の実施(令和2(2020)年7月1日～31日)や地域コンサルテーション会合の開催(令和2(2020)年7月23日～24日 於:オンライン、日本からは理化学研究所革新知能統合研究センターにおける「社会における人工知能研究グループ」の中川裕志チームリーダー

が出席)、加盟国への意見照会等、多くのコンサルテーションが実施されています。

本勧告は、令和3(2021)年4月 26 日～30 日及び6月 21 日～25 日に政府間特別委員会(セッション間コンサルテーションも6月 1 日～4日、7～11 日、16～18 日に開催)を経てとりまとめられ、第 41 回ユネスコ総会で採択されました。

#### 遺伝子編集及び AI の倫理に関するラウンドテーブル及び動画の公開

文部科学省からユネスコへの拠出金事業「遺伝子編集・AI に関するラウンドテーブル開催支援」において、それぞれ各3回のラウンドテーブルが開催されており、令和3(2021)年までに開催したラウンドテーブルのトピックに基づいて、ユネスコが動画を作成しております。本動画は英語、フランス語、日本語による字幕が作成されていますが、このほかにスペイン語、アラビア語、ロシア語、中国語、韓国語、ラトビア語、リンガラ語及びスワヒリ語といった多言語化が図られています。

第4回遺伝子編集の倫理ラウンドテーブルは、令和4(2022)年1月 20 日にオンラインで開催され、Gabriela Ramos 事務局長補及び田口康 日本ユネスコ国内委員会事務総長が冒頭挨拶を行いました。また、第4回 AI の倫理に関するラウンドテーブルは、2月 24 日にオンラインで開催され、尾池厚之駐ユネスコ日本政府代表部大使が冒頭挨拶を行いました。これらのラウンドテーブルの議論に基づいた動画も後日公開される予定です。

##### < 遺伝子編集の倫理 >

“Questions on medical treatments and the impact on future generations”

(治療の倫理的課題と次世代への影響を考える)

<https://youtu.be/a2wd8jqW5fM>

“Impact of Genome editing on plants, animals and environment”

(植物、動物、環境への影響を考える)

<https://youtu.be/YcclJ840dIs>

“Voices from Society”

(社会の声)

<https://youtu.be/-hG7cvPd3Xc>

“Engaging the Public”

(パブリック・エンゲージメント)

<https://youtu.be/YwTNKLz2QdU>

##### < AI の倫理 >

“Does AI make better decisions than humans?”

(AI の判断力は人間より優れているか?)

<https://youtu.be/2E7l1hdjHsg>

“Evolving interactions between humans and AI”

(変遷する人間と AI の関わり)

<https://youtu.be/xDmQMpwiHdA>

“Shaping the Future of AI through Cultural Diversity”

(文化多様性を通じた AI の未来の形成)

<https://youtu.be/Rdp6hQXVpqM>

## 文化分野における取組

### 世界遺産条約

#### 【「北海道・北東北の縄文遺跡群」の世界遺産一覧表への記載について】

令和3(2021)年7月27日、第44回世界遺産委員会拡大会合(オンライン開催)において、「北海道・北東北の縄文遺跡群」の世界遺産一覧表への記載が決定されました。

本資産は農耕以前の人類の生活の在り方と精神文化を示す遺産で、北海道・青森県・岩手県・秋田県に所在する17の考古遺跡を構成資産として、令和2(2020)年1月に推薦書が提出されたものです。



三内丸山遺跡（青森県青森市）

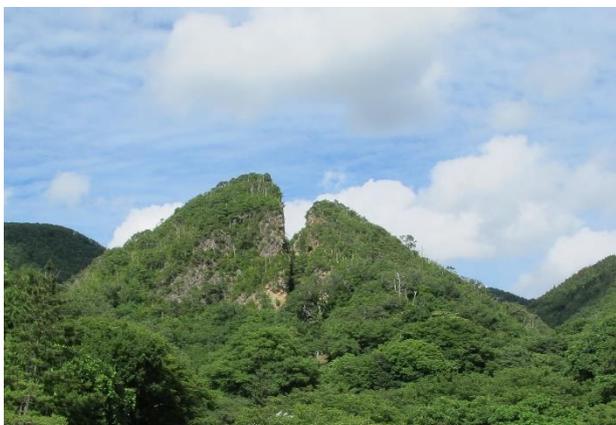


大湯環状列石（秋田県鹿角市）

#### 【「<sup>さ</sup>ど島の金山」の世界文化遺産推薦について】

「<sup>さ</sup>ど島の金山」については、令和3(2021)年12月28日に文化審議会世界文化遺産部会により、令和3年度に推薦することが適当と思われる世界文化遺産の候補物件として選定され、閣議了解を経て、令和4(2022)年2月1日に推薦書がユネスコ世界遺産センターに提出されました。

今後、イコモスによる審査を経て、明年夏頃に開催される第46回世界遺産委員会にて、世界文化遺産登録の可否が審議・決定される予定です。



道遊の割戸



虎丸山

## 無形文化遺産保護条約

### 【<sup>ふりゅうおどり</sup>「風流踊」の提案について】

令和3(2021)年3月に「風流踊」の無形文化遺産代表一覧表への提案書をユネスコ事務局に再度提出しました。

「風流踊」は、既登録の「チャッキラコ(神奈川県)」に、平成 21(2009)年に提案したものの未審査となっていた、国の重要無形民俗文化財「綾子踊(香川県)」等を組み合わせて、全 41 件の重要無形民俗文化財で構成されます。

令和4(2022)年 11 月 28 日～12 月 3 日に開催される第 17 回政府間委員会において、登録の可否が審議、決定される見込みです。



チャッキラコ



綾子踊

# 無形文化遺産

## アジア太平洋無形文化遺産研究センター



独立行政法人国立文化財機構アジア太平洋無形文化遺産研究センター (International Research Centre for Intangible Cultural Heritage in the Asia-Pacific Region:IRCI)は、ユネスコのカテゴリー2センター(ユネスコ活動を支援するため、加盟国が設置するユネスコ後援の機関)として、平成23年に国立文化財機構の一組織として大阪府堺市に設置され、令和3年に設立から10年を迎えました。  
(<https://www.irci.jp/jp/>)

令和3年10月29日、創立10周年を記念して、IRCI国際研究者フォーラム「無形文化遺産の進展と課題ー持続可能な未来に向けてー」をオンライン開催し、この10年間における無形文化遺産研究の進展を振り返るとともに、無形文化遺産保護に関する課題や国際的な研究動向、今後の研究の在り方などについて議論しました。本フォーラムはウェビナーにて一般公開し、21カ国より約100名の研究者や無形文化遺産関係者が参加しました。また、同じくIRCI創立10周年を契機として、翌10月30日には、堺市博物館主催によるシンポジウム「堺の無形文化遺産を考える」が堺市民芸術文化ホールにて行われ、共催者としてIRCI所長の岩本渉が開会の挨拶を述べました。



国際研究者フォーラム(令和3年10月)

令和2年度より文部科学省委託事業「ユネスコ未来共創プラットフォーム事業」で実施している「無形文化遺産の持続可能な開発への貢献に関する研究～教育とまちづくり」事業では、2年間のプロジェクトの総括として、専門家会合と公開シンポジウムをオンライン開催しました(令和3年12月21～22日)。公開シンポジウムでは、本事業で実施したバングラデシュ、インドネシア、キルギスにおける事例



公開シンポジウムでの中学生の発表(令和3年12月)

研究報告に加え、日本の学校や若者団体も各々の無形文化遺産保護を取り入れた教育や地域振興の取り組みについて発表を行い、活発な議論が交わされました。

「アジア太平洋地域における無形文化遺産保護のための持続的研究情報収集」事業では、令和4年1月21日に、インドネシア、マレーシア、ベトナム、キルギス、フィリピン、タイから事業協力機関の専門家が集まり、3年間の事業を総括するワークショップをオンライン開催しました。3年間にわたる各国の無形文化遺産研究に関する情報収集の現状や成果、課題について報告され、その後、研究情報収集における課題と解決策、研究データベースの活用などについて議論を行うとともに、各国の無形文化遺産研究の現状を共有しました。



オンラインワークショップの様相(令和4年1月)

「無形文化遺産保護と災害リスクマネジメントに関する調査研究」事業では、域内7カ国(インドネシア、フィリピン、ベトナム、バングラデシュ、バヌアツ、フィジー、モンゴル)を対象として、様々な無形文化遺産の災害リスクと防災に有効な側面を把握するための体系的調査を実施しました。また現在進行中である新型コロナウイルス感染症の無形文化遺産への影響について、現在9カ国(フィジー、インド、インドネシア、イラン、キルギス、モンゴル、パプアニューギニア、韓国、バングラデシュ)の研究者や専門機関と協力し、各国の状況を把握するための質問票調査を実施するとともに、IRCIウェブサイト上でも質問票調査への協力を呼び掛けています。これらについては、来年度以降、本格的な現地調査の実施およびワークショップの開催を予定しています。



新型コロナウイルス感染症の無形文化遺産への影響についての質問票調査 (IRCIウェブサイト) :

<https://www.irci.jp/jp/news/1224-1/?catid=35>

またIRCIは、カテゴリー2 センター会合など、無形文化遺産に関わる様々な国際会合に出席しています。令和4年1月11日～12日にオンラインで開催されたユネスコのMondiacult2022(世界文化政策会議)にむけたアジア太平洋地域各国へのコンサルテーション会合では、IRCI所長の岩本渉が意見を陳述、その内容を”Humanising Sustainable Development with Culture”という文書にまとめ提出しました。

## ユネスコ創造都市ネットワーク(UNESCO Creative Cities Network)

ユネスコ創造都市ネットワーク(UNESCO Creative Cities Network)は創造性(creativity)を核とした都市間の国際的な連携によって、地域の創造産業の発展を図り、都市の持続可能な開発を目指すユネスコの事業です。ユネスコの公募により、これまで世界 92 か国 295 都市(令和3(2021)年 11 月現在)が加盟し、同ネットワークを活用して知識・経験の交流、人材育成、プログラム協力などを行っています。また、各都市は7つの分野(文学、映画、音楽、クラフト&フォークアート、デザイン、メディアアート、食文化)のどれかに分類されています。

日本からはこれまで9都市が加盟していました。令和3(2021)年は6月末を締め切りとして、ユネスコから公募が行われ、国内公募をしたところ大分県臼杵市から応募があり、日本ユネスコ国内委員会文化活動小委員会ユネスコ創造都市ネットワーク 2021 年新規加盟申請にかかる選考ワーキング・グループによる審査の結果、臼杵市を推薦することを承認しました。その後、ユネスコから令和3年 11 月 8 日に加盟を認定されたとの発表があり、日本の都市として、以下の計 10 都市が加盟都市となりました。

(日本のユネスコ創造都市)

都市名	分野	加盟年
神戸市(兵庫県)	デザイン	平成 20 年
名古屋市(愛知県)	デザイン	平成 20 年
金沢市(石川県)	クラフト&フォークアート	平成 21 年
札幌市(北海道)	メディアアート	平成 25 年
鶴岡市(山形県)	食文化	平成 26 年
浜松市(静岡県)	音楽	平成 26 年
<small>ささやま</small> 丹波篠山市(兵庫県)	クラフト&フォークアート	平成 27 年
山形市(山形県)	映画	平成 29 年
旭川市(北海道)	デザイン	平成 31 年
臼杵市(大分県)	食文化	令和3年

### ユネスコ「世界の記憶」

令和3(2021)年4月に開催された第211回ユネスコ執行委員会において、「世界の記憶」における国際登録事業では、加盟国政府を通じて申請すること、加盟国からの異議申し立て制度を新設し、問題があれば当事国間で対話を行い解決するまで登録を進めないこと等を含む制度改正がなされました。これを受けて、同年7月末より、これまで凍結していた申請募集が再開され、11月末に、日本より、「浄土宗大本山増上寺三大蔵(申請者:浄土宗、大本山増上寺)」及び「智証大師円珍関係文書典籍―日本・中国の文化交流史―(申請者:宗教法人園城寺、独立行政法人国立文化財機構東京国立博物館)」の2件をユネスコに推薦したところです。今後、令和5(2023)年のユネスコ執行委員会において登録の可否が決定する予定です。

国際登録の制度改正を踏まえ、「世界の記憶」アジア太平洋地域委員(MOWCAP)が運営管理するユネスコ「世界の記憶」地域登録でも、国際登録に合わせた制度改正が行われ、平成30(2018)年から凍結されていた募集の再開が決定しました。令和4(2022)年2月より申請募集が始まったことに合わせ、日本でも国内申請の募集を開始したところです。MOWCAPへの推薦は同年6月中旬を予定しており、MOWCAP総会で登録の可否が決定されます。

また、日本が拠出する信託基金を使って、令和3年9月21日～22日、ユネスコ本部で第2回グローバル・ポリシー・フォーラムが対面とオンラインのハイブリッド形式にて開催されました。「記録物の保護と災害リスクの軽減・管理」をテーマに、邦人専門家を含む各国の専門家の講演やパネルディスカッションが行われ、世界120カ国800人以上の参加があり、大盛況に終わりました。

# 民間ユネスコ活動

## 公益社団法人日本ユネスコ協会連盟

### I. ユネスコスクール関連事業

#### ●「ユネスコスクールSDGsアシストプロジェクト」

第13期となる今年度は、全国のユネスコスクール加盟校に加え、新たに「ユネスコスクール・キャンディデート」を対象に、令和3年12月1日から令和4年1月14日（1週間の延長対応）まで、プロジェクト参加校を募集しました。昨年度に引き続き、SDGsのゴール達成を意識したESD活動に対し、実施する上で必要な教材などの購入資金および行事などの運営費などを助成します。1校あたりの上限は、従来の10万円枠、ならびに、一昨年度より導入した30万円枠（2年間の継続プログラム対象）の2種類を設置しています。選考会を経て、計65校程度（10万円：約60校／30万円：約5校）に助成を行う予定です。

また、令和3年12月21日には、初の試みとして、今年度活動の代表助成校6校が、オンライン上で自校の取組を発表し合う「活動発表会」を開催しました。



[協力：株式会社三菱UFJ銀行、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ  
後援：日本ユネスコ国内委員会]

#### ●寺子屋リーフレット制作プロジェクト

平成13年から実施している本プロジェクトは、全国の小・中・高校生が「世界寺子屋運動」を題材として、世界の課題を知り、自分たちにできる支援の形として書きそんじハガキ回収を呼びかけるリーフレットをパソコンで制作し、地域への配布などを行います。

「学ぶ」：世界には貧困や紛争などが原因で教育を受ける機会に恵まれず、読み書きのできない人（非識字者）が6～7人に1人いるという実状を、世界寺子屋運動の現場からの資料をもとに、授業の中で学習する。

「行動する」：リーフレット制作を通して、支援の目的意識や相手意識（支援する国や人びと）を持ちつつ、思考力・判断力・表現力、コミュニケーション能力を育成する。制作したリーフレットを、教室から出て配付することにより、行動する楽しさを知り、社会との繋がりを実感する。

「気づく、変容する」：自分たちの行動が見ず知らずの大人を動かし、国際協力の一翼を担っていることを体感すると同時に、日々の生活を見直し、国際社会に興味関心を持ち、目を向けるようになる。

今年度は全国の24校・約1,800名の児童生徒が参加しています。令和4年1月、各校か

らの代表作品が「リーフレット・コンテスト」に寄せられ、審査を経て、3月に受賞作品が発表されます。

[共催：一般社団法人デジタル表現研究会、株式会社教育新聞社]



## II. 東日本大震災教育復興支援活動

### ●MUFG・ユネスコ協会 東日本大震災復興育英基金

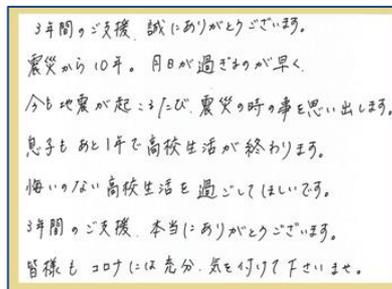
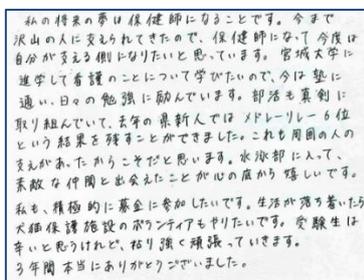
小学校1年生から高校3年生までの遺児・孤児1,486名に奨学金を給付しています。(令和4年2月現在)

[協力：株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ]

### ●ユネスコ協会就学支援奨学金

東日本大震災によって経済状況が悪化した家庭の中学3年生を対象に3年間の返還不要の奨学金を給付しています。これまでに3,468名(被災地25市町村)の子どもたちを支援しました(令和4年2月現在)。

本奨学金は、全国の企業・団体・個人・会員などからの寄付によって運営されています。



奨学生や保護者から寄せられたお手紙

●「ユネスコ協会就学支援奨学金レポート2020」発行

令和4年2月、ユネスコ協会就学支援奨学金事業の活動や奨学生インタビューなどをまとめた報告冊子を作成し、支援者などに配布しました。



●第8回 アクサ ユネスコ協会 減災教育プログラム

東日本大震災の経験や教訓を全国の学校の減災教育につなげるため、減災教育に取り組む小・中・高等学校の教員を対象に参加校を募集し、「活動助成」、「被災地で学ぶ教員研修会」、「活動報告会」「減災教育フォーラム（公開）」などの学校へのサポートを通じて、より実効的で質の高い減災教育の実践を支援しています。

これまでの8年間で190校に助成を行い、助成活動に参加した児童・生徒はのべ約4万人、助成活動に参加した保護者や地域住民は約3万5000人にのびります。

令和3年9月には、今年度の助成校27校の先生方32名がオンライン教員研修会に参加し、持続可能な社会の担い手を創る減災教育のあり方や事例について学びました。

令和4年2月には、活動報告会と減災教育フォーラムを実施。全国から教員や教育関係者がオンラインで参加し、減災教育への学びを深めました。

[協力：アクサ生命保険株式会社、後援：文部科学省]



全国から32名の先生方が参加した教員研修会



気仙沼市の中学生と全国の先生方との対話も行われた

●「災害子ども教育支援」（新規事業）

東日本大震災の教育復興支援活動で培った知見や経験を活かし、今後起こり得る自然災害に対し新たな教育支援事業を令和3年10月に立ち上げました。大規模な災害時に学校や子どもたちのための3つの教育復興支援を行います。

支援内容：①被災地の学校などに対する教育復興のための支援

②被災地の子どもに対する給付型の奨学金支援

③復旧・復興を支えるボランティア活動に取り組むユースへの支援

### Ⅲ. 世界寺子屋運動

#### ●アフガニスタン寺子屋プロジェクト

女性の学習機会が限られるなか、カブール県、パルワン県、バーミヤン県にて寺子屋（CLC: Community Learning Center）や民家での識字教室の展開を通じて識字率の向上に貢献しています。公民館的機能を持つ寺子屋では職業訓練（裁縫および刺繍クラスなど）や妊産婦のためのワークショップなども行われています。

令和3年8月のタリバンの全土掌握により、特に女性対象の教育政策が不透明であることと治安状況を鑑み、17軒すべての寺子屋で活動を休止しています。

令和4年2月現在、当連盟カブール事務所担当者との連絡を継続し、関係者の安全確保と、活動再開に向けた情勢判断に努めています。



政府主催で寺子屋を会場とした研修会(令和4年1月)



カブール市内の様子(令和3年10月)

#### ●カンボジア・アンコール寺子屋プロジェクト

シェムリアップ州では19軒の寺子屋で、学校に行けなかった成人および子どもたちへの「基礎教育」、成人への「職業訓練・収入向上活動」、寺子屋の運営に携わる村人のための「人材育成」の3点を柱にプロジェクトを行っています。基礎教育プログラムでは、成人識字クラスで498人、小学校クラスで297人が学び、中学校への進学支援は95人が受けました。職業訓練などを行う収入向上活動は「養牛」「米銀行（米の貸付）」など、寺子屋によって多様な活動があり、合わせて190家庭が取り組んでいます。また、新型コロナウイルスの影響による経済の停滞や学習の遅れで、特に貧困層の子どもたちの中途退学のリスクが高まっていることを念頭に、教育省との連携のもと、新たにオンラインで受講できる中学校クラスも開始し、パイロット事業として1クラス11人が学んでいます。令和4年3月にはスレイスナム郡トラムササー・コミュニケーションに20軒目の寺子屋が完成します。



建設中のトラム・ササー寺子屋



小学校クラスはクラス数を増やして実施

#### ●ネパール寺子屋プロジェクト

世界遺産の地、ルンビニとその近隣郡23地域を対象に事業を実施しています。令和2年

度以降は、新型コロナウイルスの影響を受けて急増した中途退学の児童生徒向けの子どもたちへの教育支援を優先しています。

令和3年度は、感染拡大によるロックダウンなどでスケジュールのずれ込みはありましたが、幼稚園クラスで200人、小学校クラスで568人、中学校クラスで58人の中途退学の子どもあるいは学校に行っていない子どもたちが学ぶことができました。また、経済活動の落ち込みで困窮する家庭で、子どもが働かなくても生活が維持できるよう、保護者を対象とした識字クラスや職業訓練も提供し、合わせて660人が学びました。並行して、早婚防止のための意識啓発ワークショップや、学校外教育の場である寺子屋の仕組み・役割を教育行政に位置付けてもらうための研修も行い、人材育成を通じた持続性のある支援を試みています。また、令和4年度前半には、政府の要請を受けて建設が進むマデサ寺子屋が完成予定です。



小学校クラスは2年制で5教科を学習



幼稚園クラス

### ●ミャンマー寺子屋プロジェクト

令和3年2月1日のクーデターの影響で、プロジェクトは一時休止しています。現在は現地カウンターパートとの連絡を継続し、関係者の安全確認と再開に向けた情勢判断のための情報収集を行っています。

現在休止中のプロジェクトの対象地域は、ヤンゴンの北に位置するバゴー地方域の4つのタウンシップ（ダイクウ、シュエタウン、シュエキン、テゴン）です。小中学校を退学して働く10～17歳の青少年に「識字」「算数」「生活スキル（保健衛生など）」を含む継続教育プログラムを、年間480人に対して行ってきました。生活スキルの授業では、HIV/AIDS予防、たばこや薬物の害、子ども・労働者の人権などの社会課題も含まれます。コロナ禍と政情不安による教育の喪失が長期化していることで、中途退学児童生徒の急増が懸念され、その受け皿が求められることが予想されます。再開可能となった場合には、関係者と協議し、小学校クラスの実施も検討しています。



現地カウンターパートとのオンライン会議

### ●書きそんじハガキ・キャンペーン2022

令和3年12月開始の「書きそんじハガキ・キャンペーン2022」では、書きそんじハガキ回収応援キャラクター「書きそんじロー」を含む「タンス遺産3兄弟」を用いて、ハガキ以外にも、未使用切手や金券による協力を呼びかけています。

全国で128のユネスコ協会・クラブのほか、50校のユネスコスクールをはじめ、多くの企業・団体がキャンペーンに参加しています。「タンス遺産3兄弟」による映像や教材も制作し、ホームページなどで広報しているほか、新聞や雑誌などにも積極的に募集の記事を掲載しています。

〔協力：株式会社電通、全国のユネスコ協会・ユネスコクラブほか〕



書きそんじハガキ・ポスター



タンス遺産3兄弟 PR 映像より

#### IV. 世界遺産活動・未来遺産運動

##### ●カンボジア・アンコール塗り絵プロジェクト

カンボジアの子どもたちが、自国の歴史や文化に親しみ、理解を深めることを目的に世界遺産アンコールを中心に取上げた塗り絵教材を開発し、教員に研修を行い、子どもたちには座学と遺跡訪問学習を提供しています。

令和3年11月には寺子屋の指導者を対象に研修会を開催しました。子どもたちの授業は教室内で学んだ後、実際に遺跡を訪問するため、研修会では、子どもたちに世界遺産の意義や価値を正しく伝えるための指導が行われました。



指導者研修会の様子

### ●未来遺産運動 <プロジェクト未来遺産>

令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、昨年に続き、新たな「プロジェクト未来遺産」の募集・登録は中止としました。他方で、コロナ禍でも活動を推進している「プロジェクト未来遺産」の活動を応援するため、団体同士の情報交換の場としてオンライン交流会を実施しました。初回の11月19日には、無形文化を対象に活動する9団体、続く12月22日には、有形の文化財などを対象に活動する15団体が参加し、活動を推進していく上での課題や工夫について、専門家の助言も交えながら活発な議論が交わされました。

また、とくにコロナ禍で影響を受けている無形分野の8プロジェクトを対象に「コロナ特別応援金」として1プロジェクト10万円の支援を行いました。

〔特別協力:東日本旅客鉄道株式会社、住友ゴム工業株式会社、ジェットスター・ジャパン株式会社〕



有形分野オンライン交流会



特別応援金を活用してライブ配信された公演の様子

(「みんなでかぶこう!!プロジェクト～農村歌舞伎祇園座」)

## V. 民間ユネスコ運動の振興

### ●「第77回民間ユネスコ運動全国大会 in 大阪」の開催

令和3年12月5日、桃山学院教育大学(大阪府堺市)を会場に「第77回日本ユネスコ運動全国大会 in 大阪」を「いのち輝く持続可能な世界を繋ぐ～大阪から世界へのメッセージ～」というテーマで開催しました。日本のUNESCO加盟70周年を記念する大会として、会場参加とオンライン視聴をあわせて約400人が参加しました。開会式では主催者、文部科学省田口康国際統括官をはじめとする来賓の方々からオンラインでご挨拶いただき、その後、近畿のユネスコ協会・クラブによる実践事例発表やパネルディスカッション「誰ひとりとり残さない社会の構築」を行いました。



### ●ブロック別ユネスコ活動研究会の開催

毎年、ユネスコ活動の質の向上をめざし、会員相互の情報交流や研修の場として、全国9ブロ

ックで研究会を実施しています。令和3年度は、会場参加とオンライン参加の「ハイブリッド形式」も活用し、中止となった2ブロックを除く6ブロックにおいて研究会を実施しました。

(近畿ブロックは本研究会の代わりに上記全国大会を実施)

各研究会ではSDGsやジオパーク、文化など多様なテーマで講演やパネルディスカッションを行いました。

ブロック	開催日	主管ユネスコ協会・開催場所
北海道	10/9(土)	札幌ユネスコ協会・北海道札幌市(ハイブリッド)
東北(中止)	10/16(土)	青森県ユネスコ協会・青森県青森市
関東	10/2(土)	開倫ユネスコ協会・オンライン
中部東	11/20(土)	神奈川県ユネスコ連絡協議会・オンライン
中部西(中止)	9/25(土)	ユネスコクラブ日本ライン・岐阜県多治見市
中国	10/9(土)	鳥取ユネスコ協会・オンライン
四国	9/19(日)	北条ユネスコ協会・愛媛県松山市
九州	10/16(土)	都城ユネスコ協会・宮崎県都城市(ハイブリッド)



## Ⅸ. 国際交流事業

### ●三菱アジア子ども絵日記フェスタ

平成2年の国際識字年より絵日記を通して相互理解を深めることを目的に、24の国と地域において、当該国の教育省やユネスコ国内委員会の協力を得て実施してきました。

15回目となる今回も「伝えたいな、私の生活」をテーマとし、令和3年6月1日から令和4年1月21日まで国内外で作品を募集した。国内事業のPRのため、名古屋や福岡において絵日記作品のパネル展示会をはじめ、小学校での絵日記やSDGsに関する出前授業も実施した。令和4年2月に国内選考会が、4月に国際選考会が行われ各国のグランプリ受賞者が決定されます。

[共催：三菱広報委員会、アジア太平洋ユネスコ協会クラブ連盟

後援：UNESCO、横浜市、横浜市教育委員会]



展示会の様子

人をつなぎ、知をはぐくみ、未来をひらく

ACCU はアジア太平洋地域の人々と共に学びの輪を広げます

## I. 国際教育交流事業

Vision: 国際交流をとおして多様な文化が尊重される平和で持続可能な社会の実現に貢献するとともに、ユネスコの基本理念に基づき、アジア太平洋の人々と協働し、誰もが自らの意志で参加できる学びの基盤づくりを促進します

### ●アジア・太平洋地域教職員招へいプログラム

#### 教職員の国際交流

アジア・太平洋地域の教職員同士の交流をとおして、互いの国の教育の現状や課題、そして双方の文化についての理解を深め、教職員自身が変わることによって固定概念にとらわれない自らの学びや異なる文化、多様な価値観への理解を深めていきます。

#### 【日本教職員韓国派遣プログラム】

新型コロナウイルス(COVID-19)パンデミックが起きる以前まで、韓国政府日本教職員招へいプログラム(日本教職員韓国派遣プログラム)は毎年7月に約1週間の対面交流として実施してきました。今年度は韓国ユネスコ国内委員会(KNCU)の企画により、約3か月にわたる長期プログラム「ユネスコ日韓教職員オンライン対話プログラム」(7月17日～10月16日)として実施されました。ACCUはKNCUのカウンターパートとして、企画・立案時からKNCUと意見交換を重ね、プログラム期間中には日本側参加者のサポートを行いました。



共同授業の様子

同プログラムは、日韓教職員が校種別にグループを作り、一つの共同授業を実施することを目指して複数回のミーティングを行うというものです。日韓合わせて45名の教職員が8つのグループに分かれ、主催のKNCUが指定するテーマ(SDGsのゴール4(教育)、13(気候変動)、15(陸の豊かさ)、16(平和と公正)に関連するもので、2つのグループが同じテーマを扱う)に沿った授業を作り上げていきました。

7月17日の開会式・オリエンテーションから始まり、7月下旬から8月末ごろにかけて2～3回程度のグループミーティングで共同授業に向けた意見交換をしながら内容を深め、9月には実際に日韓の学校をオンラインでつないだ共同授業を実施しました。それぞれグループの教職員によって工夫された授業が進行し、授業テーマに関するクイズやプレゼンテーション、小グループでの意見交換など多様な形態の授業が実施されました。参加者の担当科目や年代も様々で、語学、教育関連アプリの活用、アートなどそれぞれの参加者が得意分野を生かして互いにサポートし合う姿が印象的でした。

授業後には振り返りミーティングを実施し、10月16日の報告会では各グループの実施した授業が報告されました。パンデミックで学校現場が多忙化する中、複数回のミーティングを行うために互いのスケジュールをすり合わせ、共に一つの授業を作り上げるというプロセスは、参加申請の段階から多くの教職員によってハードルの高いものだったことは想像に難くありません。しかしながらプログラム終了後にも「授業内で文化交流を行った」「地域のユネスコスクール勉強会にオンラインゲストとして韓国の先生を招いた」などの報告が続いています。3か月間を駆け抜けた同士として、参加教職員の間には尊敬と友情が芽生えたようです。

### 【日本教職員タイ派遣プログラム】

タイ政府日本教職員招へいプログラム(日本教職員タイ派遣プログラム)が2年ぶりで9月13日～17日に実施されました。今回のプログラムでは、主催機関のタイ教育省にタイのチュラロンコン大学が協力する形で実施され、学校現場におけるコロナ対応及びオンライン学習の好事例紹介と、日タイ教職員の意見交換で構成されました。

参加者はタイ側10名、日本側5名で、最後の2日間に行われた意見交換のパートでは、オンライン授業を含む自宅学習を進めていくにあたっての学校から保護者への発信を題材に、小グループでのプレゼンテーションを行いました。チームごとに賞も与えられ、パンデミックのさなかでも常により良い教育を目指し、対話する教職員たちが称えられました。タイの参加者はオンライン授業を積極的に推進する学校の教職員が多く、日本側がその充実ぶりに驚く場面も多くみられましたが、教育格差の拡大やオンラインツールへの対応など、それぞれが抱える課題を共有することができました。



日タイ教職員間で授与されたバーチャル参加証明書

### 【タイ教職員招へいプログラム】

タイ教職員招へいプログラム(令和4年1月29日～2月7日のうち6日間)を実施しました。

今年度で7回目となる本プログラムでは、タイの教職員16名(1名はパンデミックによる欠員を防ぐための予備参加者)をオンラインで招へいしました。

1月29日にオリエンテーションを実施し、文部科学省による日本の初等中等教育についての講義を受講後、1月30日から2月2日にかけて、日本各地の4名の教職員によるワークショップを実施、その学びを今後の教育実践にどう生かしていくかという内容を参加者それぞれが「アクションプラン」としてまとめ、2月7日のアクションプラン共有会・閉会式で発表しました。

今回のプログラムでは、訪問団(参加者)同士の横のつながりだけでなく、参加年度を超えた縦のつながりを作ること、国際交流プログラムに参加した経験をその後の教育実践にどのように生かしていくかといった部分での学び合いの機会を作ることなどを目的とし、タイの参加者のうち5名は過去に本プログラムに参加した経験がある教職員とし、日本側のゲスト講師も全員が教職員国際交流プログラム(派遣・招へい・交流会)に参加または協力した経験のある方に参加いただきました。ワークショップの中では、ゲスト講師が過去に訪日した参加者に「当時の経験を経て教育実践がどう変わったか？」と問いかける場面もあり、今回初めてプログラムに参加したタイ教職員にも刺激になったようでした。

また、オンラインプログラムの中でできる「体験」を検討し、ワークショップの使用教材を事前に参加者に送付して、画面越しに実験や文化を体験するなどの新たな試みも行いました。実際に日本から届いた教材を手にしたタイ教職員は、参加前から期待が膨らんだと話しており、今後のオンラインプロ



オンライン理科実験



江市の美しい湖や渡り鳥の様子が紹介されました。

招へいプログラム最終日(1月25日)には、代表の中国教職員3名、日本教職員2名よりプログラムの振り返りと今後の展望について発表がありました。また、国際理解教育を専門とする上越教育大学の教授 釜田聡氏により、アドバイザーとしての立場からプログラムの総括がなされました。プログラムの特徴として「多様なアクターによって創出されたプログラム」、「COVID-19が生み出した優れたプログラム」であること、さらに、今後の展望として対面とオンライン交流による「ハイブリッド型の交流の可能性」や「日本と中国で共通する課題による交流」、「同一の学校目標を設定している学校同士の交流」、「学校の共通の目標にしばっての交流」、「同一教材・同一指導案による授業研究会」などが示唆されました。初等中等教育に関わる大学教員の知見も頂くことで、プログラムを重層的に捉えられ、これまでにないプログラム内容となりました。

対面のような五感を最大限に活用した交流とは異なりますが、オンライン交流により一層密で具体的な言葉を用いた対話ができ、実りある交流となりました。

### 【韓国教職員招へいプログラム】

韓国教職員招へいプログラム(令和4年1月17日～28日のうち5日間)を、COVID-19感染拡大を受け昨年度と同様に今年度もオンラインで実施しました。1月17日の開会式において、オンライン学校訪問の受入校である八戸工業大学第二高等学校・附属中学校、栃木県立真岡北陵高等学校、埼玉県立春日部女子高等学校の教職員が学校紹介を行い、また、学校訪問に向けて韓国教職員との活発な質疑応答が行われました。

3日間の日程で43名の韓国教職員がグループに分かれて上記3校をオンライン訪問し、教職員や生徒との交流を深めました。交流においては日韓の共通点や違いなどを確認し合うとともに、コロナ禍での対応策や語学学習、現在の教育面における課題について幅広い話題で意見を交換しました。さらに、今後の交流の継続の希望についても語らうことができました。また、韓国教職員は、事前に受入校の教職員の実践した授業の動画を視聴した上で、「授業づくり・授業実践に関して各々が大切にしている価値観・考え方」をテーマに授業実践者の日本教職員と意見交換会を行いました。閉会式・報告会においては、各学校へ訪問した代表者がそれぞれ訪問の感想などを発表しました。

両国の教職員は議論を通じて授業実践に関する様々な興味深い視点を共有し合うとともに、本プログラムで得た経験を今後の個人の教育活動にどのように生かしていくかを話し合い、本交流を通じて気づきや学びを得た参加者が今後それぞれのフィールドにおいて、さらに活躍していく姿を予感させました。



韓国教職員と日本生徒との交流



韓国教職員と日本教職員との交流

### 【事業パンフレット制作】

教職員国際交流事業に20年以上携わってきた ACCU は、今年度から文部科学省委託事業「新しい時代のための国際協働プログラム」の一つの柱である「初等中等教職員国際交流事業」を運営しています。その中でパンフレットを作成し、事業の主役が「先生」であることを強調するとともに、これまでのプログラム実績や、プログラムの活動内容を紹介し、国際交流による先生の気づきや発見、変容が大きなキーポイントであることをメッセージとして掲げました。キーワードは『先生』が主役、「対話と交流の場」、「変容から深い学びへ」です。



事業パンフレット

## 【先生たちのための国際交流のとびら(教職員国際交流の手引き)制作】

これまでの「初等中等教職員国際交流事業」の成果と、教職員国際交流からの学びを現場の教職員の方々の手に届けやすい形でまとめるため、小冊子『TREE of International Exchange 先生たちのための 国際交流のとびら』を制作しました。内容の中心となるのは、平成30年以降にオフライン・オンラインの教職員国際交流事業に参加・協力した国内外の教職員へのインタビューです。オンライン交流に参加した教職員は、その経験をどのように次の教育実践につなげているのか、またオフライン(現地訪問)の経験や当時のつながりは、コロナ禍の今どう生きているかなど、参加者の生の声をじっくりと読むことのできる冊子となりました。日本語版・英語版をそれぞれ令和4年2月から3月にかけて刊行し、PDFも公開予定です。



オンラインによるグループインタビュー

## ●模擬国連推進事業

### 高校模擬国連推進事業

支援企業からのご寄付を得て、国際社会や地域社会に主体的に貢献する次世代の人材を育成することを目的に、グローバル・クラスルーム日本協会と協力し高校模擬国連事業を実施しています。

### 【第15回全日本高校模擬国連大会】

11月13日～14日に、第15回全日本高校模擬国連大会を開催しました。今年度はCOVID-19感染拡大の影響を受け、議場が兵庫県・淡路夢舞台国際会議場におけるオフライン会場とオンラインの両方において設置され、60チーム120名が参加しました。高校生たちは「核軍縮」をテーマに担当国大使として活発で熱心な発表と討議を行いました。

受賞校は下記の通りです。



大会の様子

最優秀大使賞		
議場	学校名	担当国
A 議場	聖心女子学院高等科	Saudi Arabia
B 議場	桐朋高等学校	France
C 議場	頌栄女子学院高等学校	Mexico

優秀大使賞		
議場	学校名	担当国
A 議場	渋谷教育学園幕張高等学校	United Kingdom
A 議場	武蔵高等学校	Iran
B 議場	海陽中等教育学校	Israel
B 議場	灘高等学校	Switzerland

ベスト・ポジションペーパー賞		
議場	学校名	担当国
B 議場	女子学院高等学校	Egypt
C 議場	海城高等学校	Japan

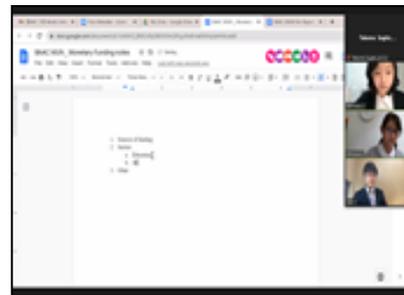
## 【アジア太平洋青少年相互理解推進プログラム「BRIDGE Across Asia Conference (BAAC)」】

8月5日の交流会を皮切りに、日本とモンゴル・韓国・タイ・インドの5か国の高校生32名が本プログラムに参加しました。10月10日に政策発表会、17日に模擬国連大会を実施し、政策発表会においては、約2か月間のペアでの議論の成果を披露しました。各ペアが担当国の「子どもの貧困」に関する政策分析・政策立案についてプレゼンテーションを行い、他の参加者から発表に関して様々な質問が活発に投げかけられました。発表者も質問に対して的確な回答を行い、各ペアの担当国の政策についての理解を深める上で貴重な機会となりました。また、模擬国連大会においては、政策発表会での内容を踏まえて各参加者が代表国の大使として活発な議論を行いました。

本プログラムを通じて参加者は、国際的な社会課題についての理解を深めるだけでなく、ペア交流を通じて多様なバックグラウンドを持つ他者理解の重要性を認識したり、将来の目標などの今後の活動に対するモチベーションを高めるなどし、様々な側面において新たな学びや気づきを得ることができました。



10月10日政策発表会の様子



10月17日模擬国連大会の様子

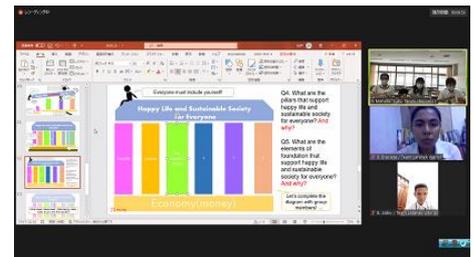
## 【ACCU 設立 50 周年記念事業

### Voice of Youth Empowerment 2021～地球の未来は、キミが変わる～】

ACCU 設立 50 周年記念事業として、10代中心の若者たちを対象とした次世代育成プログラムを株式会社フジテレビジョンと協働で実施しました。8月22日に本プログラムの第一弾が、第二弾・第三弾の活動が10月10日、11月21日にそれぞれ実施されました。

10月10日に実施した「Speakers Workshop」では、日本から選考を通過した6チーム、キリバス共和国から1チーム、東ティモール民主共和国から1チームの計8チーム(12～22歳の計22名のユース)が参加しました。8月22日実施の「SDGs Agora」で紹介したワークを基に、自分自身の幸せを見つめながら持続可能で幸せな世界の姿に思いをはせる対話型のワークを行いました。組み合わせを変えつつ2チームごとの小グループで何度か議論を重ねるうちに緊張もほぐれ、互いの考えや活動について理解を深めることができました。このほか、グローバルに展開するメディア企業としての強みを生かしたフジテレビジョンによるセッションとして英語プレゼンテーションのコツが伝授されたり、エコロジカル・シンガーソングライター 海藤節生氏に宮城県の森の中のステージから ACCU 設立 50 周年記念ソングのリモートライブを実施いただくなど、盛りだくさんの内容となりました。

11月21日には本プログラムの集大成として「Future Voices」(英語プレゼンテーション)を実施しました。8チームそれぞれが考える、より良い未来へ向けての思い、アクションを英語で発表し、ゲストを交えて議論しました。この模様は YouTube で配信し、多くの方に視聴されました。



10月10日 Speakers workshop  
小グループでのディスカッションの様子



11月21日 Future Voices 参加者集合写真

#### [参加チーム]

- ・「Amakusa High School Science Club」 熊本県立天草高等学校(日本・熊本県)
- ・「Gonzales」 桜丘中学校(日本・愛知県)
- ・「KiriCAN Rising」 環境団体 Kiribati Climate Action Network (KiriCAN) (キリバス共和国・タラワ)
- ・「Lafahek Warrior」 Saint Ignatius of Loiola College(東ティモール共和国・リキシヤ)
- ・「Piece of peace」 山陽女学園高等部(日本・広島県)※ユネスコスクール加盟校
- ・「Steppers」 市川学園市川中学校(日本・千葉県)※ユネスコスクール加盟校
- ・「SUNNY」 愛媛県立西条高等学校(日本・愛媛県)
- ・「Takezono High School」 茨城県立竹園高等学校(日本・茨城県)

#### [10月10日 登壇者(敬称略)]

- ・木佐 彩子(フリーアナウンサー)
- ・木幡 美子(株式会社フジテレビジョン 総務局 CSR 推進部)
- ・見上 一幸(宮城教育大学名誉教授)
- ・海藤 節生(エコロジカル・シンガーソングライター)

#### [11月21日 登壇者(敬称略)]

- ・Shahbaz KHAN(ユネスコ(国際連合教育科学文化機関)北京事務所 所長)
- ・木佐 彩子(フリーアナウンサー)
- ・露木 志奈(環境活動家)
- ・パトリック・ハーラン(お笑いタレント・俳優・ナレーター)
- ・見上 一幸(宮城教育大学名誉教授)
- ・竹俣 紅(フジテレビアナウンサー)
- ・権随 玲(Popteen 専属モデル)

#### [11月21日 配信 URL(アーカイブ公開中)]

<https://www.youtube.com/watch?v=AV77C3HHsUE> (字幕なし版)

## Ⅱ. 教育協力事業

Vision: すべての人に教育を、すべての人に笑顔を

### ●ESD・SDGs 推進事業

#### ユネスコスクール

文部科学省の委託を受け、ユネスコスクール事務局及びASPUnivNet(ユネスコスクール支援大学間ネットワーク)事務局を運営し、ユネスコスクールの支援とESD・SDGsの普及推進に貢献しています。

#### 【ユネスコスクール事務局】

国内のユネスコスクールは、令和3年2月時点で1,120校(集計精査中)となっています。ACCUはユネスコスクール事務局として、加盟申請手続きのサポートから始まり、加盟後も各校が継続して質の高い活動に取り組めるよう、研修や会議の開催、ユネスコスクール公式ウェブサイトの運営をはじめ

とした情報発信に努めています。昨秋より、令和3年2月に日本ユネスコ国内委員会教育小委員会より発出された「ユネスコスクールの新たな展開に向けて」の内容を受け、一時中断していた加盟申請手続きが再開されました。また、国内の手続きを終え、ユネスコの認定を待つ状態の学校に対しては、「ユネスコスクール・キャンディデート」の認定も始まりました。引き続き、文部科学省と共に新たな審査体制や基準、加盟継続時のレビュー制度などについて検討を重ねています。

ユネスコスクール公式ウェブサイト: <https://www.unesco-school.mext.go.jp/>



ユネスコスクール公式ウェブサイト TOP 画面

昨年度より実施している「ユネスコスクールオンライン意見交換会」を、今年度も月1回程度のペースで開催しています。下半期は平和や気候変動をテーマにした回のほか、ナショナルコーディネーター(文部科学省国際統括官付)を招いて「ユネスコスクールの新たな展開」の方向性をご説明いただく回や、外部講師による特別イベント「漫才で覚えるSDGs」なども企画しました。



ユネスコスクールオンライン意見交換会の様子

その他、ユネスコスクール公式ウェブサイトでの記事掲載を通じた国際デーの啓発や、ユネスコ関連イベント等への参加促進、学校間交流マッチング支援など、『UNESCO Associated Schools Network: Guide for National Coordinators』の趣旨に沿って、様々な活動を展開しています。特に今年度は、ネットワークを活用した交流や国際的な発信力といった課題への対処を念頭に、ユネスコ本部主催の ASPnet Global Student Forum やアジア太平洋無形文化遺産研究センター主催の国際シンポジウム等、加盟校生徒が登壇する機会を多く提供することができました。また、「未来共創プラットフォーム事業」事務局主催の全国セミナーでは、加盟校教員にご登壇いただき、ユネスコスクールと他のユネスコ活動関係者等の連携・協働の可能性について積極的に議論しました。

### 【国内外のユネスコスクールとの交流サポート】

「世界中のユネスコスクールのネットワークを活用し、海外の学校、児童・生徒間、教員間の交流を通じ、情報や体験を分かち合うこと」を身近に、簡単に実践してもらえるように、交流先の斡旋を行っています。ユネスコ加盟国のユネスコスクール事務局担当者にも呼びかけ、交流の輪が広がるように支援しています。最近では、ロシアとのマッチングが成立しました。各学校でオンラインの活用が進んでいることもあり、今後の発展が期待されます。

### 【ユネスコスクール全国大会・地方大会】

ユネスコスクール全国大会及び地方大会を公募の上再委託し、8月に第2回ユネスコスクール関東ブロック大会が開催されました。現下の情勢に対応してオンラインでの開催でしたが、関東地区を中心としたユネスコスクールの情報共有や交流の場を提供する多彩なプログラムとなりました。また、12月には東京と宮城の各会場をオ



ユネスコスクール全国大会チラシ

ンラインでつないだ全国大会が開催され、東日本大震災から10年という節目に改めてユネスコスクールやESDの貢献について振り返り、今後の持続可能な社会の創り手の育成につながる議論が展開されました。

### 【ASPUnivNet 事務局】



ASPUnivNet ロゴ

ASPUnivNet の事務局として、加盟大学によるユネスコスクール加盟申請支援や加盟大学間の連携のための連絡調整を担っています。今年度新たに琉球大学が加盟し、現在、加盟大学は24大学あります。12月9日にオンラインで開催された連絡会議では、ユネスコスクール加盟申請の新審査体制やレビュー制度に関する情報共有、加盟校への支援の在り方やASPUnivNet 共同研究など、多岐にわたる議題について協議しました。ACCUも事務局として運営委員会と協力し、充実したユネスコスクール支援に資する方向性の提案を積極的に行っていきます。

### 【ASPnet アクションリサーチ】

ユネスコバンコク事務所による本事業は、ESDに焦点を当て、学習指導・学習向上のために学校と教師を支援する目的で、日本、タイ、ベトナムの3か国のユネスコスクールから中学校が参加し、アクションリサーチを中心に実施しています。ACCUは、日本での事業の国内調整を担当しています。現在は、日本の参加校3校・リサーチャーと共に、活動計画を基に各校でアクションリサーチ及び参加国との学校間交流を行っています。学校間交流では、生徒を中心に各学校での活動紹介や互いの文化を紹介しました。

## 学校教育におけるSDGsを軸としたESD促進

ユネスコスクールに限らず、SDGsを軸に持続可能な社会の担い手を育む学びを促進する学校に対する支援を行っています。

### 【学校教員による持続可能な未来の担い手を育むための評価手法開発事業】

文部科学省令和2年度ユネスコ活動費補助金「学校教員による持続可能な未来の担い手を育むための評価手法開発事業」に引き続き、今年度は同事業の第二期を実施しています。

学校教育における「実践」と「評価」は互いに強く関係し合うとの認識の下、SDGsに関するカリキュラム・教材開発を共に進めた昨年度事業の参加者20名の学校教員と共に、SDGsの実践と子どもたちの変容を的確に捉えるための「評価手法」について議論を重ねています。

今年度は学校現場でのアクションリサーチによる実践の検証のため、参加者を小・中・高の各部分に分け、これまで練り上げてきた評価要素を生かした様々な評価手法をそれぞれの学校で実践し、子どもの「変容」をどのように捉えることができるのかを深めていきました。また、令和4年2月20日には最終報告会を開催し、アクションリサーチの結果を報告していただきました。年度末にはこれらの内容をまとめたパンフレットの発行及び公式ウェブサイトでの実践紹介を予定しており、本事業の成果を広く関係者に役立てていただく予定です。

## 持続可能なコミュニティ開発

ACCUでは、学校教育におけるESDを推進する一方で、ESDを取り入れたコミュニティ開発や地

域での学びにも力を入れています。



モジュール企画会合の様子

### 【持続可能な地域づくりを推進する学びの共同体構築支援事業】

フィリピン・インド・バングラデシュ・日本の NGO や地方自治体が連携し、学校やノンフォーマル教育施設、市民社会等と共同で持続可能な地域づくりのための学びを推進する事業です。

「持続可能な地域社会を実現するための協働とそれを促す学びの形とは」という問いに答えるべく、ユネスコ未来共創プラットフォーム事業の下に実施しています。アジア各国の様々な事例を収集し、学びを中心に据えたフレームワークを作成することを目的に、初年度となる平成

31 年度は、国外のパートナー団体を中心にワーキンググループを立ち上げ、2 回にわたる会合で議論を深めました。2 年目となる令和 2 年度には、日本を含む各国から収集した事例と共に、マルチステークホルダーが協働で事業を実施していく際の「パワーバランス」や「学び(Learning)」に焦点を当てた事例分析や考察を冊子としてまとめました。事業最終年度となる今年度は、「学びの共同体」が上手く機能していく上で鍵になると考える要素やコンセプトについて、国内外の協力団体の方々と議論を深めモジュールとしてまとめ、令和4年 2 月の国際シンポジウムにて発表いただきました。最終的には昨年度作成の事例集と共にパッケージ教材として広く普及していきます。

### 【ノンフォーマル教育の推進に関する研修】

今年度より、JICA 東北の委託で課題別研修「ノンフォーマル教育の推進」を実施しています。カンボジア・スリランカ・パキスタンの教育省(中央及び地方政府)でノンフォーマル教育や識字教育を担当している方や、NGO などにおいてノンフォーマル教育セクターに関する経験を持つ方を対象としており、研修参加者の知識や経験、日本を含むアジアの事例を基に、ノンフォーマル教育の理論・実践・課題を共有することを目的としています。テーマ別には、「ノンフォーマル教育サブセクターにおける基礎教育保障」「コミュニティ学習センター(CLC)や公民館等のノンフォーマル教育施設を活用した地域づくり」「学びを通じた地域防災の強化」に焦点を当て、講義や自己学習ビデオによる学び、国別ワークショップや地域フォーラムにおける参加者間のディスカッションを行いました。本研修をとおして互いの実践を共有・議論し、学び合うことで、参加国のノンフォーマル教育をより豊かなものにするのが期待されています。

## ●識字教育協力事業

### 識字教育支援プロジェクト

ACCU はアジアで推進する母子保健をテーマにした識字教育支援を行っています。

### 【母子保健をテーマにした識字教育支援プロジェクト】

SMILE Asia プロジェクト(SMILE)は、ACCU がアジアで推進する母子保健をテーマにした識字教育支援プロジェクトです。現在はカンボジアで実施しています。女性の関心が高い母子保健をテーマにし、家庭でも子どもと一緒に活用できる教材を提供することで、識字クラスを卒業した後も日常生活で識字能力を使い続けられる環境を現地の団体と一緒に作っています。



SMILE ロゴ

例年、首都近郊の州にある複数の村で識字クラスを開講していますが、今年度は昨年度に続きコ

コロナ禍の影響でカンボジアでも移動や会合等の開催に制限があり、やむなく識字クラスの開講は断念しました。代わりに、昨年度までに完了した旧学習者の追跡調査(識字技能テスト及びインタビュー)の結果を踏まえ、現場のニーズに応えるため、旧学習者を対象とした地域に根差したポスト・リテラシー活動、SMILE のポスト・リテラシープログラムを発展させるための調査活動とカンボジア国内ネットワークの強化を行いました。(※ポスト・リテラシー:一定期間の基礎的な識字学習を終えたあと、識字能力の維持と向上のために継続して行われる識字教育)

本事業はチャリティーコンサートを開催して支援くださる凸版印刷株式会社様をはじめ、皆様からのご寄付により行っています。

口座名	ACCU アジアの女性識字振興募金
口座番号	00120-7-365298(ゆうちょ銀行)

### 【識字広報事業】

9月8日の国際識字デーを記念して、識字プロジェクトを展開する国内のNGO2団体と共同でジョイントメッセージを発信しました。メッセージでは、「コロナを超える文字の力・学びの力」と題し、昨今の困難な状況の中において、個人と社会とのつながりを保つための命綱としての識字の重要性を改めて強調しました。<https://www.accu.or.jp/news/20210908/>



ジョイントメッセージ掲載ページ

## Ⅲ. 世界遺産等文化遺産保護協力事業

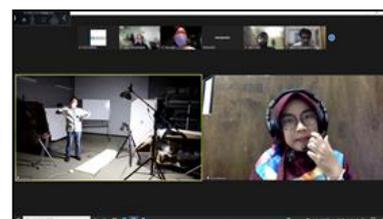
Vision : 共にひきつぐ、文化と伝統

### ●文化遺産保護協力事務所(奈良事務所)の活動

奈良にある文化遺産保護協力事務所(ACCU 奈良事務所)では、ユネスコやイクロム(文化財保存修復研究国際センター)などの国際機関や、国立文化財機構など国内の専門機関と連携して、文化遺産保護に携わる人材育成のための研修や、文化遺産保護に関する情報発信などの事業を行っています。

#### 【文化遺産保護を担う人材の育成】

昨年度に引き続き今年度も、COVID-19 感染拡大防止の対策として、すべての研修事業をオンラインで実施しました。9月から約1か月間「考古遺跡の調査記録と保存活用」をテーマとして集団研修を開催し、研修生は、大洋州・南アジア・東南アジアの8か国から計12名が参加しました。研修では24本の講義ビデオを配信し、各講師とZoomセッションで意見を深めました。



オンラインでの講義(集団研修)

続く10月には、個別テーマ研修(インドネシア、8名参加)を、11月にはワークショップ(ミャンマー、15名参加)のオンライン研修を実施しました。この2つの研修を行うにあたっては、インドネシア語及びミャンマー語での講義動画を作成しました。

12月には「アジア太平洋地域における文化財防災の現状と課題」と題した国際会議を実施し、国

内から4名、アジア太平洋各国から6名の専門家が参加して課題の確認と意見交換を行いました。同時に、オンラインで会議を配信し、2日間で約150名のオブザーバーが視聴しました。

\*本事業は文化庁からの委託を受けて実施するものです。



オンラインでの国際会議

### 【文化遺産保護の大切さを知ってもらうための取組】

世界遺産を通じて文化遺産保護の大切さを楽しく学んでもらうことを目的に、平成17年度から毎年奈良県内の高校で国内外の世界遺産を題材にした「世界遺産教室」を実施しています。今年度も昨年度に引き続きCOVID-19の影響により参加校は少なくなっていますが、3校で計4回開催しました。新たな取組として、発掘調査や文化遺産の修復などのより深い内容を、奈良県内の専門家に語っていただく教室も好評でした。

\*本事業は奈良県の補助を受けて実施するものです。



世界遺産教室(高取国際高校)

その他の事業として、令和4年2月22日に今年度事業の報告と来年度事業について意見を伺う事業委員会をオンラインにて開催しました。また、令和4年3月に、今年度の取組をまとめた「文化遺産ニュース34号」や事務所のパンフレット、事業の報告書を作成し、関係機関に送付します。

## IV. 広報活動事業

### ●ACCUの活動内容の報告

ACCUは令和3年に設立50周年を迎えました。今日まで「多様性が尊重される平和で持続可能な社会の実現に貢献する」というビジョンを掲げ、時代の変容を的確に捉え、日本国内、そして主にアジア太平洋地域の国々において、文化や教育面での交流・協力事業に積極的に取り組んできました。この節目に、長年つないできた知見や連携を改めて振り返り、さらに未来へつないでいけるよう広報事業に力を入れています。

広報の使命はACCUの事業を広く、分かりやすく発信することです。ユネスコ憲章前文でも「知らないこと」による弊害がうたわれているように、「知ること」は、考え、理解し、実行に移す過程において大切な出発点です。この観点によりACCUの活動を知っていただくことは、ACCUの事業への理解に留まらず、国内外の広い分野で教育をとおして「今」求められていることを知るという、大切な「気づき」にもつながります。

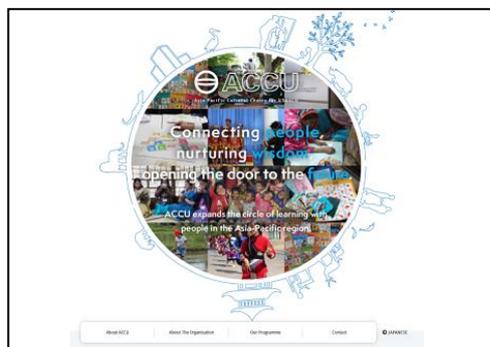
### 【ACCUの広報活動】

ACCUの主な広報活動は、機関紙『ACCUnews』の年3回の発行、ホームページ(HP)及びfacebookでの情報発信に加え、令和元年10月から開始した「ACCUメンバーメールマガジン」があります。メールマガジンではACCUの活動報告等をタイムリーに発信できるほか、関連団体の活動やACCU職員の生の声をお届けできることが特長です。

HPでは、ACCUの活動紹介、制作物紹介、活動への参加募集、維持会員制度のご案内等を随時

発信しています。令和2年8月に日本語版HPを刷新するとともに令和3年1月から英語版HPも刷新に向けて制作を開始し、同年5月には ACCU の基本情報や活動概要等を掲載するティザーサイトを公開しました。完全版サイトは、今年度末の公開を目指して引き続き制作中です。

日本語版・英語版共に、ACCU の活動へのご理解・ご支援につながるよう、見やすさを重視し、より魅力ある広報ツールを目指し運用に努めてまいります。



英語版 HP(ティザーサイト):トップ画面



英語版 HP(ティザーサイト):About ACCU

令和4年2月発行の ACCUnews 414 号では、ACCU 設立 50 周年記念事業「Voice of Youth Empowerment 2021～地球の未来は、キミが変える～」を特集し、令和3年8月、10月、11月の全3回の活動紹介や参加者の声、事業協力者のメッセージ等を掲載しました。また、50周年記念誌及び50周年記念基金(後述)についても取り上げました。



ACCUnews414号 特集ページ

ACCU 関連情報、ACCUnews 等は下記にて閲覧可能です。

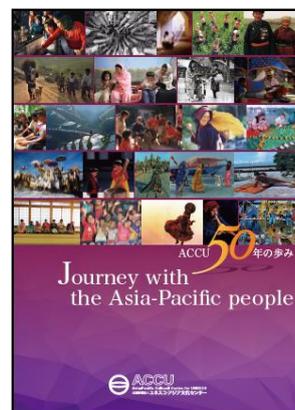
- ◆ACCU HP(日本語版) <https://www.accu.or.jp/>
- ◆ACCU HP(英語版・ティザーサイト) <https://www.accu.or.jp/en/>
- ◆ACCU facebook <https://www.facebook.com/accu.or.jp>
- ◆ACCU 奈良事務所 HP <http://www.nara.accu.or.jp/>

## 【50周年記念誌の制作】

ACCU 設立 50 周年の記念誌が 12 月に完成しました。『Journey with the Asia-Pacific people～ACCU50年の歩み～』と題し、主に設立 40 周年以降から現在までの 10 年間に焦点を当て、ACCU の活動記録、代表理事の対談やユネスコ・ESD・SDGs 等 ACCU 関連キーワードを交えた誌面作りを行いました。ACCU にご縁の深い文部科学省やユネスコ・パリ本部等から賜りました御祝辞もご紹介しています。

写真・イラスト等のビジュアル面を充実させることで ACCU をご存知ない方にも親しみやすく何度も見返していただけるような構成にしました。表紙写真は 50 年の ACCU の“旅”をイメージし、過去の ACCU 事業で撮影されたアジア太平洋諸国等の人・様子を使用しました。

完成後、ACCU 関係者や維持会員等にお送りし、ご感想を頂くなどの反響がありました。



ACCU 設立 50 周年記念誌表紙

## 【寄付の仕組づくりで支援の拡大を図る】

ACCU では、多くの方に社会貢献の機会を提供するため、寄付の仕組づくりを行っています。

設立 50 周年という節目である今年度、改めて「遺贈・寄付」の仕組を見直すとともに、寄付がより身近なものとなるよう、また、ACCU の取組を少しでも知っていただけるよう広報活動に一層力を入れています。その一環として、文藝春秋 5 月号に続き 11 月号の遺贈・寄付特集コーナーにも広報記事を掲載しました。

また、今年度 4 月に開設した 50 周年記念基金は、チラシと HP 内特設ページ、毎月のメルマガにて広く紹介するとともに、前述の ACCU 設立 50 周年記念事業や 50 周年記念誌制作に用いました。本基金は令和 5 年 3 月末まで引き続き募集し、持続可能な社会の実現に貢献するための事業推進に活用いたします。

今後も国際社会における ACCU の存在意義を自覚し、広報活動自体も持続可能性という視点を常に意識しながら、持続可能な未来につながる活動の一助となるよう取り組んでまいります。



文藝春秋 令和 3 年 11 月号:  
ACCU の広報記事

# 日本ユネスコ国内委員会に関する参考資料

期間：令和3年9月～令和4年2月

## 主な国際会議等一覧

会議等名称	開催日程 (開催地)	主な内容	我が国出席者
第33回MAB計画国際調整理事会	2021, 9, 13～17 (オンライン)	「人間と生物圏計画」戦略に基づく「リマ行動計画」の履行状況、MAB計画50周年、MAB若手研究者奨励賞、新規・拡張等のユネスコエコパーク等について議論される。	石田文部科学省国際統括官付国際戦略企画官、原文部科学省国際統括官付国際統括官補佐、岡本文部科学省国際統括官付ユネスコ第三係長ほか担当官
IHP 政府間理事会第4回臨時会合	2021, 9, 29～ 10, 1 (オンライン)	第8期 IHP 戦略計画(2014-2021)の実施についての報告や、第9期 IHP 運用実施計画(2022-2029)の準備に関する議論等があった。	立川 IHP 分科会主査、春山 IHP 分科会調査委員、古市 IHP 分科会調査委員、寶京都大学大学院教授、小池 ICHARM センター長、原文部科学省国際統括官付国際統括官補佐、岡本文部科学省国際統括官付ユネスコ第三係長ほか担当官
IHP 政府間理事会第5回臨時会合	2021, 11, 25 (フランス・パリ)	IHP 政府間理事会の議長、副議長等の選出等。	ユネスコ日本政府代表部担当官
第5回持続可能な開発、グローバル市民、健康及びウェルビーイングのための変革的教育に関するユネスコフォーラム	2021, 11, 29 ～12, 1 (オンライン)	ESD を含む変革的教育に関する国際レベルでの進捗状況や達成度合いの評価手法等について情報共有を行うとともに、好事例の共有が行われた。	堀尾文部科学省国際統括官付国際統括官補佐、大安喜一公益財団法人ユネスコ・アジア文化センター教育協力

			部長
第6回ユネスコ世界ジオパークカウンシル	2021, 12, 8～11 (オンライン)	これまでのカウンシルにおいて積み残しとなっている申請案件に関する審議や、自己評価表の改定等について議論された。	日本ジオパークネットワーク事務局、原文部科学省国際統括官付国際統括官補佐、岡本文部科学省国際統括官付ユネスコ第三係長など
JFIT（日本政府信託基金拠出金）年次レビュー会合	2022, 2, 7～21 (オンライン)	日本政府からユネスコに対し支援している任意拠出金を活用して実施している各プロジェクトのレビューが行われた。	河村文部科学省国際統括官付国際戦略企画官ほか

## 国内委員会会議

年月日	会議	主な内容
2021, 9, 2	第145回教育小委員会	<ul style="list-style-type: none"> <li>・第211回ユネスコ執行委員会（教育分野）の結果等について</li> <li>・持続可能な開発のための教育（ESD）に関するユネスコ世界会議の結果について</li> <li>・ユネスコ・グローバル教育会合（GEM）大臣会合の結果について</li> <li>・第2期ESD国内実施計画及びESD推進の手引の改訂について</li> <li>・ユネスコスクールの新たな展開に係る進捗について</li> <li>・第41回ユネスコ総会に向けた答申案（教育分野）について</li> </ul>
2021, 9, 7	第4回文化・コミュニケーション小委員会	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ユネスコ世界遺産委員会の結果について（報告）</li> <li>・ユネスコ創造都市に関する取組の在り方及びユネスコ普及活動の活性化について（ヒアリング・討議）</li> <li>・第41回ユネスコ総会に向けた答申案（文化コミュニケーション分野）について（討議）</li> </ul>
2021, 9, 15	第149回総会	<ul style="list-style-type: none"> <li>・最近のユネスコ関係の動きについて（報告）</li> <li>・我が国におけるユネスコ活動の現状等について（報告）</li> <li>・第41回ユネスコ総会について</li> <li>・日本ユネスコ国内委員会の構成について</li> </ul>
2021, 9, 15	第509回運営小委員会	<ul style="list-style-type: none"> <li>・第149回日本ユネスコ国内委員会議事次第（案）について</li> <li>・今後の日本ユネスコ国内委員会の活動について</li> </ul>

2022, 1, 31～ 2, 4	第4回科学小委員会 (メール審議)	(公開することにより当事者または第三者の権利、利益や公共の利益を害する恐れがあるため、非公開)
2022, 2, 4	第48回MAB計画分科会	・前回会議以降の活動報告について ・綾ユネスコエコパーク定期報告書について
2022, 2, 24	第146回教育小委員会	・第41回ユネスコ総会の結果について(教育分野) ・第2期ESD国内実施計画の進捗について ・「ユネスコスクールの新たな展開に向けて」進捗状況について
2022, 2, 24	第5回文化・コミュニケーション小委員会	・「世界の記憶」について ・文化庁ユネスコ関係事業について ・創造都市ネットワークの推進について

## 国内委員会人事

氏名	所属・職名
(新任)	
大谷 紀子	東京都市大学メディア情報学部教授
大濱 淳子	大阪府ユネスコ連絡協議会監事、箕面ユネスコ協会副会長
沖 大幹	国立大学法人東京大学大学院工学系研究科教授
小池 治	鎌倉ユネスコ協会理事
小浦 久子	神戸芸術工科大学芸術工学部教授
坂本 祐之輔	衆議院議員
鈴木 昌徳	津山ユネスコ協会会長、岡山県ユネスコ連絡協議会会長、学校法人美作学園理事
高木 要志男	富山ユネスコ協会会長
高橋 裕子	津田塾大学学長
竹村 詠美	Peatix Inc. 共同創設者・アドバイザー
田代 桂子	株式会社大和証券グループ本社取締役兼執行役副社長
谷川 とむ	衆議院議員
野田 国義	参議院議員
野間 省伸	株式会社講談社代表取締役社長
松本 千恵子	群馬県ユネスコ連絡協議会事務局長
丸尾 直彦	大分県ユネスコ協会連盟会長

丸川 珠代	参議院議員
三木 圭恵	衆議院議員
道田 豊	国立大学法人東京大学大気海洋研究所国際連携研究センター教授
宮崎 政久	衆議院議員
森 健良	外務事務次官
矢野 康治	財務事務次官
吉田 達哉	新居浜ユネスコ協会会長
義本 博司	文部科学事務次官
渡邊 綱男	一般財団法人自然環境研究センター上級研究員
(再任)	
西藤 清秀	奈良県立橿原考古学研究所附属博物館技術アドバイザー
佐野 智恵子	工房いにしへ代表
芳賀 満	国立大学法人東北大学総長特別補佐（共同参画担当）・高度教養教育・学生支援機構教授
濱口 道成	国立研究開発法人科学技術振興機構理事長
東川 勝哉	公益社団法人日本PTA全国協議会顧問
藤田 みさお	国立大学法人京都大学iPS細胞研究所上廣倫理研究部門部門長／特定教授
山口 しのぶ	国立大学法人東京工業大学環境・社会理工学院融合理工学系教授
(退任)	
秋永 名美	株式会社リバネス 地域開発事業部 サイエンスブリッジコミュニケーター
秋葉 剛男	外務事務次官
石井 尚子	厚木ユネスコ協会副会長
礪田 博子	国立大学法人筑波大学生命環境系／地中海・北アフリカ研究センター教授、テラーメイドQOLプログラム開発研究センター長、産総研・筑波大食薬資源工学OILラボ長
市丸 祥子	久留米ユネスコ協会総務
伊東 信一郎	ANAホールディングス株式会社取締役会長
相賀 昌宏	株式会社小学館代表取締役社長

大串 正樹	衆議院議員
太田 充	財務事務次官
岡崎 環	宮島ユネスコ協会副会長
小淵 優子	衆議院議員
片山 勝	長浜ユネスコ協会会長
木間 明子	朝日生命ユネスコクラブ副会長、東京都ユネスコ連絡協議会事務局長
古賀 信行	野村ホールディングス株式会社特別顧問
小林 真理	国立大学法人東京大学大学院人文社会系研究科教授
斎藤 嘉隆	参議院議員
高木 鍊太郎	衆議院議員
立川 康人	国立大学法人京都大学大学院工学研究科教授
富岡 勉	衆議院議員
西尾 章治郎	国立大学法人大阪大学総長
平野 英治	メットライフ生命保険株式会社取締役代表執行役／副会長
福岡 資磨	参議院議員
藤原 誠	文部科学事務次官
箕浦 有見子	岐阜県ユネスコ協会青年担当理事

## 国内委員会事務局人事

発令日	氏名	異動後所属・職名	異動前所属・職名
2021, 10, 1	河村 裕美	国際戦略企画官	公益財団法人東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会役員室部長

## 委託事業及び補助事業

### ユネスコ未来共創プラットフォーム事業

文部科学省では、令和2年度から、世界や地域の課題解決に資するユネスコ活動の活性化に向けて、ユネスコ活動に関心や実績を持つステークホルダーに加え、SDGsの実現に向けた取組等を進める多様なステークホルダーの知見を得て、国内活動と国際協力における成果の往還に

資するよう、国内のユネスコ活動拠点ネットワークの戦略的整備と先進的なユネスコ活動の海外展開を一体的に推進する体制を構築する事業を開始しました。（本事業については議題「建議のフォローアップ」においても報告します。）〔令和3年度予算額：92百万円〕

【令和3年度実施事業】（事業件数4件、委託費総額：87百万円）

(1) 「SDGs×ユネスコ～未来ビジョンネットワーク～」事業

SDGsの実現に向けて積極的に取り組む多様なステークホルダーと連携し、ユネスコ活動の更なる充実や、活動成果の国内外への戦略的発信、先進的なユネスコ活動の海外展開を一体的に推進するためのプラットフォームを構築・運営する。

(2) ユネスコ未来共創プラットフォームの発展に資するユネスコスクールネットワーク活性化事業

ユネスコスクール事務局として、「持続可能な社会の創り手」育成の拠点となるユネスコスクールの活性化を図るため、加盟申請や活動支援、全国大会や地域大会の開催、ユネスコスクール支援大学間ネットワーク(ASPUnivNet)の支援等を行う。

(3) ユネスコ世界ジオパーク活動推進・拠点運営事業

日本ジオパーク委員会の事務局として、ユネスコへの推薦に係る業務、再認定審査に係る業務、選考基準策定、ユネスコとの連絡調整等を行うとともに、我が国におけるユネスコ世界ジオパーク活動を推進し情報発信を強化する。

(4) 日本のユネスコエコパークの制度強化に向けたグッドプラクティスの調査研究と実践活動

日本国内のユネスコエコパークについて、国際的な動向を踏まえた管理運営を推進することを目的とした実務者ワークショップを企画・開催する。

**ユネスコ活動費補助金（SDGs達成の担い手育成（ESD）推進事業）**

令和元年度から、SDGsの視点を組み込んだカリキュラム・学習評価の開発や、持続可能な社会の担い手を育む教師の育成等、SDGs達成の担い手を育む多様な教育活動を支援しています。

〔令和3年度予算額：50百万円〕

（令和3年度採択事業一覧）

事業分類	事業名	採択団体	事業概要
(1) カリキュラム等開発・実践	ESD実践の基盤となる公立学校の組織・カリキュラムのモデル開発	国立大学法人 静岡大学	2020年度は、ESD・国際化コンソーシアムを基盤としてSDGs未来都市・南砺市(富山県)と中山間地・川根本町(静岡県)の学校改革支援を行いながら、ESD実践の推進と学校改革を両立させる枠組みを全国に発信した。2021年度は、本事業の活動と課題に取り組みながら、帰還困難地の教育創造を行う大熊町(福島県)と大学の役割を考える視点を加える。
	「人生ゲーム」を活用したSDGs担い手育成事業～みんなで作るSDGs人生ゲーム～	株式会社タカラトミー	年齢性別関係なく人気の「人生ゲーム」を活用したSDGs達成の視点を組み込んだ授業ツールの開発と授業の実施。企業の取組から自分達で活動できるSDGsの取組を学ぶと共に、児童・生徒が皆で協力してオリジナルの「SDGs人生ゲーム」を作り上げる

			ことで SDGs を自分事として考えられるよう促す。効果発信は、当社公式ウェブ等で行う。生徒・児童は「SDGs 人生ゲーム」で繰り返し遊ぶことで SDGs に資する考えや行動を身につけると共に一緒に遊ぶ家族や友人にも SDGs を波及することができる。
	南極・北極から地球の未来を考える SDGs 教材の開発	公益財団法人 日本極地研究 振興会	温暖化が先行する南極・北極域での最新の研究成果をもとに、小学生用と中学生用の SDGs/ESD 副読本および学習プログラム「南極・北極から地球の未来を考える」を開発し、それらを用いた授業を全国の小・中学校で実践し、地球環境の未来を考える力と未解明の問題に果敢に挑戦する行動力を育てる教育に貢献する。
	教員・学校・地域間の相互エンパワーメントによる「SDGs カリキュラム」の展開と評価方法の開発	国立大学法人 宮城教育大学	新学習指導要領と SDGs 関連教科書記述に対応するための個別の教員 (Individual) による SDGs カリキュラムと評価方法の開発、SDGs を Whole school で展開する学校全体のカリキュラムと評価方法の開発、SDGs を Whole area で展開する地域のカリキュラムと評価方法の開発について、個人 (Individual)、学校全体 (Whole school)、地域全体 (Whole area) のそれぞれの活動の相互エンパワーメントを行い、東北地方における SDGs の推進を全国に発信する。
	「ESD for 2030」AICHI プロジェクト-学校と地域による SDGs カリキュラム開発-	国立大学法人 愛知教育大学	愛知教育大学を核に愛知県教育委員会、愛知県総合教育センター、一般社団法人 SDGs コミュニティ等が連携し、SDGs と教科及び総合学習 (探究) を関連させた「ESD for 2030」カリキュラム及び教材の開発を行う。また、「ESD for 2030」を具体化するため、調査、研究会や研修を実施し、得られた成果を AICHI モデルとして広く全国に発信する。
(2) 教師教育の推進	北陸における SDGs 達成に向けた e ラーニング教材開発を中心とする教員等の人材育成	国立大学法人 金沢大学	北陸において、SDGs 達成に向け ESD を実践しようとする教育委員会や学校、教員等を対象とする e ラーニング教材 (実践編) の開発及び活用を進め、その制作プロセスと活用プロセスにおける研修機会の創出と研修システムの開発を行うと共に、開発した教材や研修システムの全国的な展開を図る。
	ESD を基軸とした質の高い幼児教育の推進と学校種間	国立大学法人 静岡大学	3 年目となる令和 3 年度は補助事業のまとめの位置付け、「全国幼児教育 ESD フォーラム 2021」を開催し、過去 2 年間の事業の知

	の接続～幼児教育の原理・理念からのESDへの提言～		見に基づき、幼児教育の原理・理念からのESDへの提言を行うとともに、幼児教育分野におけるユネスコスクールやASPUUnivNet加盟大学との連携強化を図り、ESDの更なる普及啓発を行う。
	グローブ (GLOBE) を活用したSDGs達成のための日本型教師教育実践モデルの開発と普及・発信	国立大学法人 東京学芸大学	国際的なESDプログラムであるグローブを活用し、小中高・大学にてSDGs達成の担い手となる日本型グローブティーチャー養成モデルを開発する。また各学校・地域の自然環境・文化の多様性や特色に対応したグローブ活動を普及・発展させるためのデジタル教材を整備・提供し、教師向け講習会等で活用・実践して内容の深化を図る。
	ESD ティーチャープログラムの展開による教師教育の推進事業	国立大学法人 奈良教育大学	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ESD実践者に必要な資質・能力の育成を目的に本学が開発したESDティーチャープログラムのオンライン・オフラインのハイブリッド方式による実施</li> <li>・オンラインでのフォローアップ研修の実施とそれによるESDティーチャーのネットワーク構築</li> <li>・研修成果としてのESD実践交流会のオンライン開催</li> </ul>
	ゲーミフィケーションを活用したSDGs教材・カリキュラムについて教員同士の学びあいを促す学習コミュニティの創造	学校法人金沢工業大学	昨年度は、一昨年度に開発したゲーミフィケーションを活用したSDGs教材・カリキュラムを用いて、ESDを実践する教員向けの人材育成を行い、ロールモデル校として教育拠点校を設置した。本年度は拠点校を中心に教員同士が学びあうことで学習効果の向上並びに導入校の拡大を促す学習コミュニティの創造・運営を行う。
	地域と学校から発信する教師教育のためのデジタルプラットフォームの構築	国立大学法人 広島大学	教師教育のプラットフォーム事業の一環として、地域・学校発のデジタルプラットフォームを構築する。このデジタルプラットフォームには、ESDやSDGsに関する研修会の講演、ワークショップ、授業実践報告及び教員免許更新講習などの情報を統合・整理してアーカイブスを作成して公開し、教員のスキル向上と交流を図る。
(3) 教育(学習)効果の評価と普及	学校教員による持続可能な未来の担い手を育むための評価手法開発事業(第二期)	公益財団法人 ユネスコ・アジア文化センター (ACCU)	令和2年度事業で抽出した児童生徒及び教員、学校への評価の視点や要素から、ESDにおける評価の特長や独自性を洗い出し、事業参加教員の実践事例の中からその特質をもつ評価手法を実証研究する。実効性を得られた事例をもとに議論を深め、モデル化した評価手法を開発して全国への普及を図

	ESD の推進に向けた多様な評価に関する研究とその成果の普及	横浜市教育委員会	る。 「カリキュラムデザイン」と「学校運営」の両面で各学校の特色や取組を4つのレンズで捉え直してきた成果を、継続、発展しつつ、児童生徒や教職員、学校組織、地域等の変容をいかに明らかにしていくかを検討すると共に、「協働型プログラム評価」の手法を取り入れてホールスクールアプローチの全体像の評価と改善を図る。
(4) ユース世代の活動の推進	京(みやこ)でつむぐ、次世代の担い手による超実践型プログラムを通じた「ESD-SDG ネットワーク」	公益財団法人京都市環境保全活動推進協会	2019年度からSDGs達成に向け、大学生を中心に持続可能な社会の創り手の育成のため、アクティブ・ラーニング型のカリキュラムを作成・実施している。本事業は、自身や社会の取組をSDGsの視点から捉える思考を身に着けるとともに、多様な関係者とのネットワークを通じて課題解決能力を養うための場(環境)作りを行うものである。

## 日本ユネスコ国内委員会後援名義一覧

事業名	主催団体名	後援期間
		(事業実施期間)
東北 ESD/SDGs フォーラム 2021 みちのく SDGs in あおもり ～人づくりから広がる SDGs の力～	東北地方 ESD 活動支援センター	2021/9/2～2021/10/17 (2021/10/17)
PIECE OF PEACEーレゴブロックで作った世界遺産展 Part・4	PIECE OF PEACE 実行委員会	2021/10/25～2021/12/12 (2021/11/20～2021/12/12)
「第 77 回日本ユネスコ運動全国大会 in 大阪」	公益社団法人日本ユネスコ協会連盟	2021/11/1～2021/12/5 (2021/12/5)
「2021 年度 (第 13 期) ユネスコスクール SDGs アシストプロジェクト」	公益社団法人日本ユネスコ協会連盟	2021/11/1～2024/2/29 (2022/4/1～2024/2/29)
沖縄洞窟ウィーク 2021	日本洞窟学会	2021/11/5～2021/11/28 (2021/11/21～2021/11/28)
EDUSummIT2022	EDUSummIT2022 実行委員会	2021/11/10～2022/8/28 (2022/8/25～2022/8/28)
海洋教育国際シンポジウム	東京大学大学院教育学研究科附属海洋教育センター	2021/11/26～2021/12/5 (2021/12/5)
第 3 回世界エンジニアリングデー記念シンポジウム	公益社団法人日本工学会	2021/12/20～2022/3/4 (2022/3/4)
2021 年度 SDGs の地域連携 小さな成果の大きな連携	大阪ユネスコスクールネットワーク	2022/1/7～2022/1/9 (2022/1/9)
2022 年度第 17 回「ロレアル-ユネスコ女性科学者 日本奨励賞」 2022 年度「ロレアル-ユネスコ女性科学者 日本奨励賞-特別賞」	日本ロレアル株式会社	2022/1/12～2022/11/15 (2021/11/16～2022/7 月末)
中高生キャリア支援プログラム「私のコンパス」	公益財団法人五井平和財団	2022/1/17～2022/3/31 (2022/3/31)
「令和 3 年度ローカル SDGs ユース・ダイアログ」	公益財団法人五井平和財団	2022/2/7～2022/4/9 (2022/2/20～2022/4/9)
2022 年度国際ユース作文コンテスト	公益財団法人五井平和財団	2022/2/7～2022/10/31 (2022/10/31)
第 3 回「ESD Teacher's Camp in SB Yokohama」	特定非営利活動法人日本持続発展教育推進フォーラム	2022/2/7～2022/2/25 (2022/2/24～2022/2/25)



## 今日よりいいアースへの学び 持続可能な開発のための教育（ESD）

日本ユネスコ国内委員会（文部科学省国際統括官付）

〒100-8959 東京都千代田区霞が関3-2-2

TEL: 03-5253-4111（代表）

E-mail: [jpnatcom@mext.go.jp](mailto:jpnatcom@mext.go.jp)

HP: <http://www.mext.go.jp/unesco/index.htm>



Facebook: <http://www.facebook.com/jpnatcom>



ESDポータルサイト: <https://www.esd-jpnatcom.mext.go.jp/>



ESD Facebook: <https://www.facebook.com/esd.jpnatcom/>



ユネスコ未来共創プラットフォーム: <https://unesco-sdgs.mext.go.jp/>

